

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 2015年10月1日

至 2015年12月31日

KDDI 株式会社

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
2 役員の状況	18
第4 経理の状況	19
1 要約四半期連結財務諸表	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	20
(2) 要約四半期連結損益計算書	22
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	24
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	26
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27
2 その他	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2014年 4 月 1 日 至2014年12月31日	自2015年 4 月 1 日 至2015年12月31日	自2014年 4 月 1 日 至2015年 3 月31日
売上高 (第 3 四半期連結会計期間) (百万円)	3, 178, 545 (1, 148, 392)	3, 299, 031 (1, 147, 276)	4, 270, 094
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	607, 816	662, 370	662, 867
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (百万円) (第 3 四半期連結会計期間)	360, 340 (133, 523)	408, 486 (131, 027)	395, 805
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (百万円)	378, 926	403, 100	421, 562
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3, 021, 272	3, 301, 777	3, 064, 038
総資産額 (百万円)	5, 597, 340	5, 591, 826	5, 626, 725
基本的 1 株当たり 四半期（当期）利益 (円) (第 3 四半期連結会計期間)	143. 85 (53. 30)	163. 04 (52. 28)	158. 01
希薄化後 1 株当たり 四半期（当期）利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54. 0	59. 0	54. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	688, 137	623, 476	968, 752
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△543, 247	△425, 326	△635, 745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△197, 084	△294, 230	△310, 528
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	200, 534	179, 683	276, 317

（注） 1. 上記指標は国際財務報告基準（IFRS）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 希薄化後 1 株当たり四半期（当期）利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は2015年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株を 3 株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期（当期）利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、ワイヤレスブロードバンドサービスを行っているUQコミュニケーションズ（株）（以下「UQ」）については、議決権の32.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりましたが、IFRSの適用にあたり、当社が筆頭株主であること、UQの取締役会の構成員の半数※であるものの、代表権は当社からの取締役が有していることや、UQの事業活動は当社に大きく依存していることから、UQ設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。また、UQについては報告セグメント「パーソナル」へ含めております。

※ 前第2四半期連結会計期間より取締役会の構成員の過半数となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

IFRSの適用

当社グループは、今後グローバルにビジネスを展開していく上で、財務情報の国際的な比較可能性の向上を通じ、ステークホルダーの皆様に、より有用性の高い情報を提供することを目的として、当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しております（移行日：2014年4月1日）。

日本基準からIFRS基準へ変更するにあたっての調整の詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 11. IFRSの初度適用」をご参照下さい。

（1）業績の状況

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

日本の情報通信市場は、従来型の携帯電話からスマートフォンやタブレット等の「スマートデバイス」へ移行が進む中、携帯電話事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO各社による格安SIMサービス等の普及が進んでおります。また、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しつつあり、各社の事業戦略は大きな転換期を迎えております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び本取組方針に基づく携帯電話事業者への要請もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

当社は、このような事業環境の変化に対応し、競争力の更なる強化を図り、中長期での事業成長を目指していくために、「3M戦略」と「グローバル戦略」を推進しております。

国内については、「3M戦略」をベースに、ネットワーク・端末・サービス・サポート・料金等あらゆる面で「auらしさ」を磨き上げ、更なる顧客基盤の拡充並びにマルチデバイス及びマルチユースの推進を図っております。マルチデバイスでは、スマートフォンの普及に加え、タブレット等の利用促進を成長の新たな推進力とし、マルチユースでは、コマース、金融・決済を強化することで「au経済圏」を拡大しております。当第3四半期には「au WALLET Market」の全国展開や電力小売事業への参入決定をしました。また、昨年12月3日には「au WALLET Market」の会員数が100万人を突破しました。なお、マルチデバイス及びマルチユース推進に伴い、マルチデバイスによる収入を反映したお客様一人当たりの「au通信ARPA（Average Revenue Per Account）」と、お客様一人当たりの「付加価値ARPA」を重要KPIとし、両ARPAの最大化を図っております。

海外については、データセンター等の法人向けICTビジネスの基盤強化を図るとともに、ミャンマーにおける通信事業をはじめとした新たな成長機会への取り組みを進めております。

■連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,178,545	3,299,031	120,486	3.8
売上原価	1,799,677	1,841,627	41,950	2.3
売上総利益	1,378,868	1,457,404	78,536	5.7
販売費及び一般管理費	779,107	795,376	16,269	2.1
その他の損益（△損失）	2,997	6,733	3,737	124.7
持分法による投資利益	3,231	3,680	449	13.9
営業利益	605,989	672,442	66,453	11.0
金融損益（△損失）	△2,656	△10,492	△7,836	—
その他の営業外損益	4,483	420	△4,063	△90.6
税引前四半期利益	607,816	662,370	54,553	9.0
法人所得税費用	217,654	206,338	△11,316	△5.2
四半期利益	390,162	456,032	65,870	16.9
親会社の所有者	360,340	408,486	48,146	13.4
非支配持分	29,822	47,546	17,724	59.4

当第3四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入の増加及び3M戦略の推進に伴うモバイル通信料収入の増加により、3,299,031百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料が増加したものの、売上高の増加等により、672,442百万円（同 11.0%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替差損の影響等があったものの、営業利益の増加等により、408,486百万円（同 13.4%増）となりました。

< 参考 > 主なサービスの契約数

累計契約数 (単位)	2015年3月期				2016年3月期		
	1 Q 末	2 Q 末	3 Q 末	4 Q 末	1 Q 末	2 Q 末	3 Q 末
au契約数 (千契約)	41,016	41,596	42,378	43,478	44,074	44,640	45,241
(参考) UQ WiMAX (千契約)	4,153	5,124	7,153	9,543	11,241	13,159	15,689
FTTH契約数 (千契約)	3,240	3,344	3,412	3,485	3,559	3,625	3,695
ケーブルテレビ契約数 ※ (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	4,938	4,979	5,025

※ 総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正

改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

< 参考 >

ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社のJ:COMグループは、昨年12月末時点において、札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの74局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・様々な種類の携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル（TVサービス）が快適にご利用いただける「auひかり」ブランドのFTTHサービスや、CATVサービス等の提供を行っております。

当期も、引き続き3M戦略に基づくauケータイ / スマートフォン等と指定の固定通信サービスをご契約いただくと毎月のau携帯電話のご利用料金が割引になる「auスマートバリュー」を軸にしたモバイル・FTTH・CATVサービスの拡販と提携事業者の拡大、お店やインターネットサイトでのお買いモノに使える「au WALLET」をはじめとしたサービス拡充に努めております。加えて、お客様とauをつなぐ最大のタッチポイントであるauショップを活用した、新たなショッピングサービス「au WALLET Market」の全国展開等、au経済圏の拡大にも努めております。また、お客様が好みに合わせてデバイスを選び、いつでもどこでも最適なネットワークを通じ、あらゆるコンテンツを楽しんでいただけるよう様々な施策に取り組んでいくと共に、一人当たりモバイルデバイス数の増加によるau通信ARPA収入の最大化を目指してまいります。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,474,254	2,598,676	124,422	5.0
営業利益	476,143	525,003	48,859	10.3

当第3四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入の増加及び3M戦略の推進に伴うモバイル通信料収入の増加により、2,598,676百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

営業利益は、端末販売原価や販売手数料が増加したものの、売上高の増加等により、525,003百万円（同 10.3%増）となりました。

■事業状況

<主要な業績指標等の進捗>

[モバイル]

au純増数

当第3四半期のau純増数※は410千となりました。

これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、マルチデバイス化の推進に伴うタブレットやルーター等の新規契約増加によるものです。

※ 新規契約数から解約数を差し引いた契約数。

auスマートバリュー

当第3四半期末の累計のau契約数は10,920千、世帯数は5,450千となりました。また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、対象事業者は当第3四半期末で、FTTHが7社（当社含む）、CATVが142社236局（STNetの提携CATV25社25局を含む）となりました。

au通信ARPA

当第3四半期のau通信ARPAは、前年同期から160円増加の5,720円となりました。また、マルチデバイス化の推進により一人当たりモバイルデバイス数は0.04台増の1.40台となりました。

au端末販売台数

当第3四半期のau端末販売台数は、2,600千となりました。

〔固定〕

FTTH契約数

当第3四半期末の累計のFTTH契約数は、前期末から208千増加し、累計3,643千となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

<主要な取り組み>

マルチデバイスの推進

- ・当第3四半期は、スマートフォンに「キレイ」という新しい価値を加えた世界初^{※1}の、ハンドソープで洗える^{※2}スマートフォン「DIGNO rafre（ラフレ）」等Androidスマートフォン4機種を発売した他、560万ピクセルの美しい12.9インチRetinaディスプレイを特徴とする、全く新しい「iPad Pro」等、様々な世代・ニーズに合った商品の提供を開始しました。

※1 2015年11月1日現在に発売されているスマートフォンにおいて。(株)ネオ・マーケティング調べ。

※2 IPX5/8の防水性能。また、京セラ独自の耐久試験を実施。(全てのハンドソープで洗えることを保証するものではありません。)

物販事業の拡大

- ・昨年12月7日より、auショップを活用した本格的な物販事業「au WALLET Market」を拡大し、全国約2,500店舗で提供を開始しました。「au WALLET Market」の全国展開に伴い、従来のauが厳選した「こだわり」の商品に加え、お客様からの「生活雑貨や日用品なども購入できたら便利」とのご要望にもお応えし、身近な商品も手軽にご購入いただけるよう商品ラインアップを充実させました。あわせて、富士山の銘水株式会社と資本・業務提携契約を締結し、ナチュラルミネラルウォーター（天然水）「フレッシュス」の販売を開始しました。

サービスの拡充

- ・昨年11月24日より、データチャージサイトやデジラアプリからデータ容量を購入し、ご友人やご家族にプレゼントできる「データプレゼント」の提供を開始しました。ご友人同士、ご両親からお子様等、必要な時に必要な分だけデータ容量をプレゼントすることが可能となりました。
- ・昨年12月10日より、スマートフォンのデータ容量とシェアしてご利用いただくことで、安価な月額基本使用料でご利用可能なタブレット向け新料金プラン「タブレットプラン ds」の提供を開始しました。また、本プランの提供開始にあわせて、最大3ヵ月間、毎月のスマートフォンの料金から2,000円割引になる「タブレットセット割」キャンペーンを開始し、より手軽にタブレットをお持ちいただけるようにしました。
- ・昨年12月1日より、全国のケーブルテレビ事業者向けに、次世代セットトップボックス「Smart TV Box」で4K画質の動画サービスを楽しめる等、機能を大幅に拡張させる「パワーアップユニット」の提供を開始しました。「Smart TV Box」と4K対応テレビがあれば、機器を買い替えることなく「パワーアップユニット」で手軽に4K画質の最新動画サービスをお楽しみいただけます。今後も、ケーブルテレビをご利用のお客様に、「Smart TV Box」を通して、新たな映像体験を提案してまいります。

< 参考 > 主な事業データ (パーソナル)

[モバイル]

累計契約数 (単位)		2015年3月期					2016年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
au契約数	(千契約)	34,498	34,955	35,590	36,482	—	37,001	37,435	37,844
一人当たりモバイルデバイス数	(台)	1.34	1.35	1.36	1.37	—	1.38	1.39	1.40
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	7,590	8,160	8,530	9,330	—	9,840	10,370	10,920
	世帯数 ※1 (千世帯)	3,840	4,130	4,270	4,590	—	4,840	5,140	5,450

各種指標 (単位)		2015年3月期					2016年3月期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
au通信ARPA	※2 (円)	5,470	5,570	5,560	5,510	5,530	5,600	5,700	5,720
au解約率	(%)	0.54	0.63	0.66	0.94	0.69	0.72	0.83	0.91
au端末販売台数	※3 (千台)	1,830	2,430	2,720	2,870	9,850	2,050	2,300	2,600
うちスマート フォン	(千台)	1,380	1,930	2,300	2,360	7,970	1,600	1,810	2,200
au端末出荷台数	※4 (千台)	1,660	2,250	3,020	2,750	9,670	1,940	2,250	2,640

[固定]

累計契約数 (単位)		2015年3月期					2016年3月期		
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	通期	1Q末	2Q末	3Q末
FTTH契約数	※5 (千契約)	3,221	3,296	3,362	3,435	—	3,508	3,573	3,643
ケーブルテレビ 契約数	※6 (千契約)	4,838	4,851	4,872	4,883	—	4,938	4,979	5,025

※1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

※2 パーソナルセグメントベース。MVNO及びプリペイドを除くモバイル通信料収入÷au契約者数

※3 お客様への販売台数（新規 + 機種変更）

※4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数

※5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

※6 総加入世帯数。2016年3月期より、対象世帯数の定義を改訂し、あわせて2015年3月期の数値も新定義値に遡及修正

改訂内容：地上デジタル放送・BSデジタル放送の再放送サービスのみの利用世帯を対象から除外

バリューセグメント

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチユースへの取り組みを強化しております。

当期は、「auスマートパス」をはじめとする会員サービスの魅力化やコマース事業・金融事業の強化によるau経済圏の更なる拡大を進め、流通総額・付加価値ARPAの拡大に尽力しております。

バリューセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	173,372	191,389	18,017	10.4
営業利益	46,901	56,402	9,501	20.3

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「auスマートパス」や「auかんたん決済」等の利用の増加や、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の収入増加により、191,389百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

営業利益は、KDDIフィナンシャルサービス株式会社の収入増加に伴う費用が増加したものの、売上高の増加等により、56,402百万円（同 20.3%増）となりました。

事業状況

<主要な事業指標等の進捗>

付加価値ARPA

当第3四半期の付加価値ARPAは、前年同期から10円増加の440円となりました。主な増加要因は「auスマートパス」の会員が順調に拡大したことに加え、「auかんたん決済」や「au WALLET」の決済手数料収入、「au WALLET Market」の物販収入が増加したことによるものです。

<主要な取り組み>

「auスマートパス」をはじめとする会員サービスの魅力化

当第3四半期末の「auスマートパス」会員数は、前期末から113万人増加の1,402万人となりました。

- ・「うたパス」の取り組みとして、昨年11月より「うたパス」会員限定のライブチケット先行受付やカラオケ割引などリアル連動特典を提供しております。さらに、「LISMO Store」上で楽曲購入時に利用できる「うたコイン」の増量・還元プレゼントを開始しました。今後もスマートフォンやパソコンなどのネットの世界にとどまらない、リアルな音楽体験やお気に入りアーティストとの新たな出会いをサポートしてまいります。

au経済圏の拡大

- ・当社の連結子会社であるKDDIフィナンシャルサービス株式会社では、「au WALLET クレジットカード」の事業を展開しており、昨年11月には「家族カード」を追加しました。これにより、「au WALLET クレジットカード」の本会員と同様のサービスや特典等が、ご家族もご利用いただけます。また、ご家族のカード引き落とし口座の一本化や、ご家族のWALLETポイント集約ができるようになりました。

新規事業の開拓

- ・当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコムは、昨年12月24日に、国内最大手のテレビ通販企業であるジュピターショップチャンネル株式会社（以下「JSC」）の株式50%を取得することを決議しました。同時に、当社は住友商事株式会社が現在保有しているJSC株式のうち5%を取得することを合意しました。いずれも、株式譲受日は本年3月31日を予定しております。今回の資本参加により、株式会社ジュピターテレコム、住友商事株式会社、当社、JSCの4社でシナジーを発揮し、今後、新たな通販番組の開発やテレビとインターネットの両輪で新たな顧客層にもリーチすることで、JSCの一層の事業拡大を図ってまいります。

＜ 参考 ＞ 主な事業データ （バリュー）

累計契約数 (単位)	2015年3月期					2016年3月期		
	1 Q 末	2 Q 末	3 Q 末	4 Q 末	通期	1 Q 末	2 Q 末	3 Q 末
auスマートパス 会員数 (千会員)	10,700	11,400	12,050	12,890	—	13,190	13,610	14,020

各種指標 (単位)	2015年3月期					2016年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	通期	1 Q	2 Q	3 Q
付加価値 ARPA※ (円)	400	410	430	460	420	430	430	440

※ バリューセグメントの付加価値ARPA収入（「auかんたん決済 ・ au WALLET決済手数料収入 + auスマートパス・物販をはじめとする自社サービス及び広告収入等」を対象とした売上）÷ au契約者数

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型サービスを含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

当期も、法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努めております。中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制強化に特に注力している他、海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも取り組んでおります。

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	485,045	462,417	△22,628	△4.7
営業利益	62,461	59,550	△2,911	△4.7

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ITアウトソース等のソリューション売上が増加したものの、モバイル及び固定通信料収入の減少により、462,417百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。

営業利益は、販売手数料や通信設備使用料等が減少したものの、売上高の減少等により、59,550百万円（同 4.7%減）となりました。

■事業状況

ソリューションの提供

- ・ 昨年11月より、株式会社小田急エージェンシーと、当社のIoT（モノのインターネット）技術で実現する「リアルタイム・バスサイネージ」の路線バス車内における実証実験に取り組んでおります。最寄り鉄道駅の運行情報や気象情報、ニュースなど、リアルタイムに情報コンテンツを配信する他、災害時には台風進路情報、地震情報等も配信可能で、バス利用者の利便性と安全性が向上します。また、企業広告配信によるバス利用者と企業の新たなタッチポイントの創出にも繋がります。今後も両社は、バスサイネージの車内での新たな活用方法について検討してまいります。

外部からのご評価

- ・ 当社モバイルサービスを活用したシステムが、「MCPC※ award 2015」でモバイルテクノロジー賞、モバイルパブリック賞、モバイル中小企業賞、最優秀プロダクト賞を受賞しました。「MCPC award」は、「ユーザー部門」と「プロバイダー部門」から成り、モバイルシステム導入により「業務効率化」「業績向上」「顧客満足度向上」「社会貢献推進」などの成果を上げた事例を表彰し、モバイルコンピューティングの更なる普及促進を図るものです。

※ モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (Mobile Computing Promotion Consortium)

グローバルセグメント

グローバルセグメントでは、法人のお客様に対してデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供する他、ミャンマーをはじめとする新興国等におけるコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

当期も、当社グループの成長の柱として、事業規模拡大及び経営基盤強化により、成長を加速しております。

グローバルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	220,907	223,130	2,223	1.0
営業利益	16,007	25,594	9,587	59.9

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ミャンマー通信事業やデータセンター事業等の収入の増加により、223,130百万円（前年同期比 1.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加等により、25,594百万円（同 59.9%増）となりました。

■事業状況

ミャンマー通信事業の推進

- ・当第3四半期は、携帯電話基地局の増設や稼働率改善による通信品質の向上、お客様とのタッチポイントの強化等に取り組んでまいりました。
さらに、昨年10月1日のデータ通信及びSMS料金の改定や、ご利用者向けの各種キャンペーンの展開等、お客様ニーズをとらえた競争力あるサービスの提供に努めてまいりました。
この結果、携帯電話契約者数は、一昨年7月の共同事業契約締結時の3倍である約1,800万となり、計画を上回る水準で推移しております。
今後も、更なるネットワークの品質向上、お客様動線を踏まえたエリア展開、きめ細かなお客様サポートの強化、ご利用いただきやすい料金体系に加えて、法人向けサービスの拡充にも取り組み、ミャンマーのお客様にお喜びいただけるNo. 1通信事業者として通信基盤の充実に努めてまいります。

その他新興国等における取り組み

- ・昨年10月1日にインドシナ半島でのサービス提供体制を強化するため、カンボジア王国（以下「カンボジア」）のプノンペン市に「KDDIシンガポールプノンペン支店」を設立しました。
カンボジアでは、昨年4月に、ベトナム、タイを結びインドシナ半島南部を横断する約1,000kmの重要な幹線道路（南部経済回廊※）が繋がり、物流網が飛躍的に改善された他、同国政府の積極的な外資企業誘致策により、新たな生産拠点として今後ますます多くの企業が進出し、ITインフラの利用ニーズなどの増加が期待されます。
当社は工場・オフィスのITインフラの構築から保守・運用サービスまでを日本品質で提供し、カンボジアに進出するお客様の事業拡大に貢献しております。

※南部経済回廊は、本年夏頃までに、ミャンマーへの延伸が計画されています。

③ 主な関連会社等の状況

＜株式会社じぶん銀行＞

当社の持分法適用会社である株式会社じぶん銀行は、昨年10月11日に、お客様ご本人名義の他行口座から、毎月一定額の資金をじぶん銀行口座に取寄せできる「定額自動入金サービス」の提供を開始しました。

また、昨年12月1日に、邦銀初^{※1}のインターネットで完結する「住宅ローン」の提供を開始しました。これまでの住宅ローン契約で必要だった契約書類の作成や、お客様と銀行との書類のやり取りが不要となるため、お手続きにかかる時間が大幅に短縮となります。また、団体信用生命保険^{※2}のお申込・告知も、インターネットでお手続きいただけます^{※3}。

今後ともお客様の多様なニーズへの対応及び利便性向上のため、より一層商品やサービスの拡充に努めてまいります。

※1 一般社団法人全国銀行協会の会員のうち、外国銀行を除く139行における住宅ローン契約までの手続き調査を実施。じぶん銀行調べ（昨年10月28日時点）。

※2 住宅ローンご契約のお客様に万が一のことが発生した際に、生命保険会社が住宅ローン残高に相当する保険金を銀行に支払い、お客様に代わり、住宅ローンを返済する制度です。

※3 保険会社所定の健康診断結果証明書のご提出が必要になるなど、書面などでのお手続きが必要となる場合があります。

※ 「4G LTE」のサービス名称は、国際電気通信連合（ITU）がLTEを「4G」と呼称することを認めた声明に準じております。

※ WiMAXは、WiMAX Forumの商標または登録商標です。

※ 「DIGNO」は、京セラ株式会社の登録商標です。

※ 「Android」は、Google Inc.の商標または登録商標です。

※ TM and (c) 2015 Apple Inc. All rights reserved. 「iPad Pro」は、Apple Inc.の商標です。

※ その他の社名及び商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2015年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2015年12月31日	比較増減	増減率 (%)
非流動資産	3,951,491	3,888,109	△63,382	△1.6
流動資産	1,675,235	1,703,717	28,482	1.7
資産合計	5,626,725	5,591,826	△34,900	△0.6
非流動負債	1,213,523	1,204,167	△9,356	△0.8
流動負債	1,190,190	912,922	△277,269	△23.3
負債合計	2,403,713	2,117,089	△286,625	△11.9
資本合計	3,223,012	3,474,737	251,725	7.8

(資産)

総資産は、営業債権及びその他の債権やその他の流動資産、棚卸資産等が増加したものの、現金及び現金同等物、有形固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、34,900百万円減少し、5,591,826百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人所得税や営業債務及びその他の債務、借入金及び社債、その他の流動負債等が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、286,625百万円減少し、2,117,089百万円となりました。

(資本)

資本は、利益剰余金の増加等により、3,474,737百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の54.5%から59.0%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,137	623,476	△64,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543,247	△425,326	117,921
フリー・キャッシュ・フロー ※	144,890	198,150	53,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,084	△294,230	△97,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,995	△554	△3,549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,199	△96,634	△47,436
現金及び現金同等物の期首残高	249,732	276,317	26,585
現金及び現金同等物の期末残高	200,534	179,683	△20,851

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益662,370百万円、減価償却費及び償却費399,777百万円、法人所得税の支払291,033百万円、営業債権及びその他の債権の増加95,751百万円等により623,476百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出229,818百万円、無形資産の取得による支出137,692百万円等により425,326百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還及び長期借入返済による支出145,279百万円、配当金の支払162,157百万円等により、294,230百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、96,634百万円減少し、179,683百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、12,637百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第2 事業の状況 用語解説

ARPA	ARPAとは、Average Revenue Per Accountの略。 モバイル契約者（プリペイド/MVNO除く）1人当たりの月間売上高。 au通信ARPAは1人当たりの通信料収入、付加価値ARPAは1人当たりの付加価値収入を示す。
CA	CAとは、Carrier Aggregationの略。次世代の通信技術である「LTE-Advanced」で採用されている技術で、複数の周波数帯域を同時に使い、束ねてデータ通信を行うことで、受信時の最大通信速度を引き上げる。伝搬環境が異なる複数の周波数帯域を用いることによる通信品質の向上、複数の周波数帯域へのより効率的な負荷分散ができるというメリットがある。
CATV	CATV(ケーブルテレビ)とは、ケーブルテレビ会社が敷設するケーブル（同軸、光ファイバー）を利用してテレビ番組を放送するサービス。地上波テレビ局のチャンネル以外にも、数多くの有料チャンネルが放送されている。また、共同住宅や難視聴対策としても利用される。さらに、CATV用のケーブルを使って、テレビ放送ばかりでなく、インターネットや電話の利用も可能となっている。
FTTH	FTTHとは、Fiber To The Homeの略。通信事業者の設備からお客様宅までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。本来は「Home」のとおり個人のお客様を対象としたものであるが、光ファイバーによるアクセス全般を指すこともある。
ICT	ICTとは、Information and Communication Technologies:ICTs（情報通信技術）の略。以前は、ITという言葉が主に使われたが、インターネット時代の昨今では、コンピュータシステムのみならず、さまざまなシステムが通信ネットワークで接続されることによって、多くの付加価値を産み出すことから、「ICT」の語が用いられることが多くなった。
LTE	LTEとは、Long Term Evolutionの略称で、無線通信技術の一つ。LTEは第3世代携帯電話のデータ通信を高度に発展させた技術で、次世代の通信規格であるIMT-Advancedに至る手前の無線通信技術であることから3.9Gとも位置付けられていたが、ITU（国際電気通信連合）が2010年12月にLTE等を一般的に4Gと呼称することについて認めたため、欧米をはじめとした各国の通信事業者はLTEのサービス名称として4Gの用語を用いている。
MVNO	MVNOとは、Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体サービス事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。
VoLTE	VoLTEとは、Voice over LTEの略称で、高速通信規格「LTE」を利用した音声通話技術のこと。LTEの利用により、クリアで聞き取りやすい音声通話が可能となる。また、音声通話中にWeb閲覧やメールの送受信を行うなど、音声通話とデータ通信が同時に利用できる。
WiMAX 2+	WiMAX 2+とは、UQコミュニケーションズ株式会社が提供するBroadband Wireless Accessサービスのひとつ。従来のモバイルWiMAXに比べ、周波数の利用効率が高く、高速通信が可能で、2.6GHz帯の20MHz幅を使い、受信最大速度110Mbps、送信最大速度10Mbpsを実現する。また、「TD-LTE」方式との互換性を有する。なお、2015年春からは、2.6GHz帯の20MHz幅を2つ束ねるCAを使い、受信時最大220Mbpsのサービスを提供している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （2015年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2016年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,690,890,800	2,690,890,800	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	2,690,890,800	2,690,890,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2015年10月1日～ 2015年12月31日	—	2,690,890,800	—	141,852	—	305,676

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 184,836,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,506,023,100	25,060,231	—
単元未満株式	普通株式 31,200	—	—
発行済株式総数	2,690,890,800	—	—
総株主の議決権	—	25,060,231	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、役員報酬B I P信託口及び株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。
- なお、当該株式の議決権は制限されております。

②【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	183,098,500	1,738,000	184,836,500	6.86
計	—	183,098,500	1,738,000	184,836,500	6.86

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株（議決権12個）あります。
- なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号）が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省第28号）等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、指定国際会計基準として国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。
- (3) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
資産				
非流動資産：				
有形固定資産	5	2,465,583	2,541,099	2,465,724
のれん		329,783	343,136	352,082
無形資産		665,068	699,332	702,038
持分法で会計処理されている投資		41,798	61,621	71,064
その他の長期金融資産	6	134,430	97,183	106,227
退職給付に係る資産		7,476	26,035	29,238
繰延税金資産		95,353	110,988	88,939
その他の非流動資産		57,850	72,098	72,796
非流動資産合計		3,797,340	3,951,491	3,888,109
流動資産：				
棚卸資産		83,776	75,837	90,056
営業債権及びその他の債権	6	1,127,209	1,231,095	1,314,473
その他の短期金融資産	6	10,663	8,821	13,671
その他の流動資産		80,757	83,164	105,833
現金及び現金同等物	6	249,732	276,317	179,683
流動資産合計		1,552,137	1,675,235	1,703,717
資産合計		5,349,478	5,626,725	5,591,826

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本				
負債				
非流動負債：				
借入金及び社債	6	779,454	846,701	830,562
その他の長期金融負債	6	131,138	145,709	156,465
退職給付に係る負債		17,261	14,826	14,950
繰延税金負債		48,142	35,921	35,327
その他の非流動負債		158,207	170,367	166,863
非流動負債合計		1,134,204	1,213,523	1,204,167
流動負債：				
借入金及び社債	6	370,349	149,760	91,109
営業債務及びその他の債務	6	494,605	535,489	450,820
その他の短期金融負債	6	18,679	20,698	22,184
未払法人所得税		126,169	165,402	64,730
その他の流動負債		292,882	318,841	284,077
流動負債合計		1,302,684	1,190,190	912,922
負債合計		2,436,888	2,403,713	2,117,089
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		141,852	141,852	141,852
資本剰余金		385,945	369,722	366,269
自己株式		△161,822	△161,822	△160,862
利益剰余金		2,374,381	2,686,824	2,932,235
その他の包括利益累計額		43,589	27,462	22,283
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,783,946	3,064,038	3,301,777
非支配持分		128,644	158,974	172,960
資本合計		2,912,589	3,223,012	3,474,737
負債及び資本合計		5,349,478	5,626,725	5,591,826

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上高		3,178,545	3,299,031
売上原価	5	1,799,677	1,841,627
売上総利益		1,378,868	1,457,404
販売費及び一般管理費		779,107	795,376
その他の収益		6,142	8,743
その他の費用		3,145	2,009
持分法による投資利益		3,231	3,680
営業利益		605,989	672,442
金融収益		9,171	906
金融費用		11,827	11,398
その他の営業外損益		4,483	420
税引前四半期利益		607,816	662,370
法人所得税費用		217,654	206,338
四半期利益		390,162	456,032
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		360,340	408,486
非支配持分		29,822	47,546
四半期利益		390,162	456,032
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益(円)		143.85	163.04

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上高	1,148,392	1,147,276
売上原価	669,312	657,058
売上総利益	479,081	490,218
販売費及び一般管理費	257,662	273,435
その他の収益	2,118	3,866
その他の費用	1,208	913
持分法による投資利益	1,125	1,275
営業利益	223,454	221,012
金融収益	5,398	293
金融費用	3,852	3,883
その他の営業外損益	44	△101
税引前四半期利益	225,044	217,320
法人所得税費用	79,203	66,737
四半期利益	145,840	150,582
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	133,523	131,027
非支配持分	12,317	19,555
四半期利益	145,840	150,582
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	8	
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.30	52.28

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	390,162	456,032
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額	4,570	△2,671
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	1,744	432
合計	6,315	△2,238
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△220	△2,131
在外営業活動体の換算差額	13,342	△2,870
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額	282	450
合計	13,405	△4,551
その他の包括利益合計	19,719	△6,789
四半期包括利益合計	409,881	449,243
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	378,926	403,100
非支配持分	30,955	46,142
合計	409,881	449,243

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		145,840	150,582
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値変動額		2,946	1,612
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		1,476	583
合計		4,422	2,195
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△271	△880
在外営業活動体の換算差額		11,130	△2,463
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		533	△433
合計		11,392	△3,776
その他の包括利益合計		15,814	△1,581
四半期包括利益合計		161,654	149,001
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		147,120	130,577
非支配持分		14,534	18,424
合計		161,654	149,001

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2014年4月1日	141,852	385,945	△161,822	2,374,381	43,589	2,783,946	128,644	2,912,589
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	360,340	—	360,340	29,822	390,162
その他の包括利益	—	—	—	—	18,587	18,587	1,133	19,719
四半期包括利益合計	—	—	—	360,340	18,587	378,926	30,955	409,881
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△125,247	—	△125,247	△6,867	△132,114
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	3,209	△3,209	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△16,324	—	—	△16,324	△1,356	△17,680
その他		—	△29	—	—	△29	△604	△633
所有者との取引額等合計		—	△16,353	—	△122,037	△3,209	△8,828	△150,428
2014年12月31日	141,852	369,592	△161,822	2,612,684	58,967	3,021,272	150,771	3,172,043

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	合計		
2015年4月1日	141,852	369,722	△161,822	2,686,824	27,462	3,064,038	158,974	3,223,012
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	408,486	—	408,486	47,546	456,032
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,385	△5,385	△1,404	△6,789
四半期包括利益合計	—	—	—	408,486	△5,385	403,100	46,142	449,243
所有者との取引額等								
剰余金の配当	7	—	—	△162,860	—	△162,860	△30,071	△192,931
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		—	—	△206	206	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△978	960	—	△17	—	△17
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△2,971	—	—	△2,971	△2,086	△5,057
その他		—	497	—	△8	488	—	488
所有者との取引額等合計		—	△3,453	960	△163,075	206	△32,157	△197,518
2015年12月31日	141,852	366,269	△160,862	2,932,235	22,283	3,301,777	172,960	3,474,737

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		607,816	662,370
減価償却費及び償却費		388,869	399,777
減損損失	5	8,058	991
持分法による投資損益(△は益)		△3,231	△3,680
固定資産売却損益(△は益)		269	166
固定資産除却損		17,959	17,188
受取利息及び受取配当金		△2,004	△889
支払利息		11,487	8,819
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△103,456	△95,751
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		61,187	△12,646
棚卸資産の増減額(△は増加)		△7,901	△13,910
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△3,939	△3,203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,296	125
その他		△43,167	△34,032
小計		930,651	925,324
利息及び配当金の受取額		5,461	1,813
利息の支払額		△9,240	△12,628
法人所得税の支払額		△238,735	△291,033
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		688,137	623,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△382,822	△229,818
有形固定資産の売却による収入		958	1,254
無形資産の取得による支出		△146,995	△137,692
その他の金融資産の取得による支出		△3,273	△1,156
その他の金融資産の売却または償還による収入		5,550	440
子会社の支配獲得による支出		—	△51,658
関連会社株式の取得による支出		△9,731	△5,652
子会社に対する支配喪失による支出		△2,808	—
その他		△4,128	△1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△543,247	△425,326

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額（△は減少）	△12,832	25,647
社債発行及び長期借入による収入	182,000	44,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△200,751	△145,279
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△24,633	△6,390
非支配持分からの払込みによる収入	8,422	1
自己株式の取得による支出	—	△19
配当金の支払額	△124,666	△162,157
非支配持分への配当金の支払額	△6,757	△30,138
その他	△17,867	△19,895
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△197,084	△294,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,995	△554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,199	△96,634
現金及び現金同等物の期首残高	249,732	276,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,534	179,683

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「バリュー事業」、「ビジネス事業」、「グローバル事業」であります。詳細については、「注記4. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しており、IFRSへの移行日は、2014年4月1日です。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しております。当社グループが採用したIFRS初度適用の方法やIFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記11. IFRSの初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産又は負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断並びに見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。翌連結会計期間において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

- ・企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針(2)」）
- ・有形固定資産、無形資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数及び残存価額の見積り（「注記3. 重要な会計方針(5)～(8)」）、有形固定資産、のれんを含む無形資産の減損（「注記3. 重要な会計方針(9)」）
- ・棚卸資産の評価（「注記3. 重要な会計方針(14)」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針(24)」）
- ・確定給付制度債務の測定（「注記3. 重要な会計方針(15)」）
- ・営業債権等の回収可能性（「注記3. 重要な会計方針(11)」）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「注記3. 重要な会計方針(10)、(12)」及び「注記6. 金融商品の公正価値」）

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）より適用を開始した新たな基準書及び解釈指針はありません。なお、当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2015年12月31日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法について改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示しているすべての報告期間に継続して適用しております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

(a) 子会社の連結処理

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、ある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、かつ、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当社グループがその企業を支配しているとして連結の範囲に含めております。また、当社グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間の取引から生じた未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

子会社が採用する会計方針は、当社グループが採用している方針と統一するために、必要に応じて調整しております。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引として会計処理しております。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額に占める取得持分相当額との差額は、資本として認識しております。非支配持分への処分による利得または損失も資本として直接認識しております。

(c) 子会社の処分

当社グループが子会社の支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識しております。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となります。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当社グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理しております。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合があります。

(d) 報告期間の統一

決算日が当社の決算日と異なる子会社については、当社の決算日に仮決算を行い、これに基づく財務諸表を連結しております。ただし、子会社のうち、KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE. LTD.については、同子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.の所在する現地の会計を取り巻く環境等から、当社の決算日を子会社の報告期間の末日として仮決算を行うことが実務上不可能であるため、報告期間を統一しておりません。なお、当該子会社の報告期間の末日と当社の決算日の差異は3ヶ月を超えることはありません。また、要約四半期連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社の決算日と異なる報告期間の末日で作成する場合、その子会社の報告期間の末日と当社の決算日の間に生じた重要な取引または事象の影響については調整を行っております。

② 関連会社

関連会社とは、投資先企業の財務及び経営方針に関する経営管理上の意思決定に対して、支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を有する当該投資先企業をいいます。

関連会社に対する投資は持分法で会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は、取得原価で当初認識し、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの間については、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社に対する所有持分が減少したものの、引き続き重要な影響力を保持する場合、過去にその他の包括利益に認識した金額のうち当該減少に係る割合を、適切な場合には純損益に振り替えております。関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合、法的債務、推定的債務が生じる場合または当社グループが関連会社に代わって支払う場合を除き、当社グループはそれ以上の損失は認識しておりません。

当社グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識したのれんが含まれております。そのため、のれんは別個に認識されないため、のれん個別での減損テストは行っておりません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

当社グループと関連会社間の取引に係る未実現損益は、関連会社に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。関連会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針との一貫性を保つために、必要に応じて調整しております。

③ 共同支配の取決め

当社グループは、第三者と共同で事業を営む場合やジョイント・ベンチャーの契約に基づき第三者と共同で事業体を有する場合に、共同支配契約を締結しております。

共同支配とは、アレンジメント（取決め）に対する契約上合意された支配の共有であり、取決めのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

会計上、共同支配契約はジョイント・オペレーション（共同営業）とジョイント・ベンチャーのいずれかに分類しております。ここで、ジョイント・オペレーション（共同営業）とは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）に関連する資産に対する権利、負債に関する義務を有する契約をいいます。また、ジョイント・ベンチャーとは、共同支配を有する当事者が、アレンジメント（取決め）の純資産に対する権利を有する契約をいいます。

ジョイント・オペレーション（共同営業）に該当する場合には、アレンジメント（取決め）に関連するそれぞれの資産及び負債、またそれに関連する収益及び費用について持分相応額だけを財務諸表に直接取り込んでおります。一方、ジョイント・ベンチャーに該当する場合には、アレンジメント（取決め）に係る純資産を持分法により財務諸表に取り込んでおります。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に対する負債、及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産、並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別され、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配株主が保有する株式の比率で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬等の取得関連費は発生時に費用処理しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額がのれんとして認識されます。移転された対価、非支配持分の金額、及び以前に保有していた持分の測定額の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として、その差額を純損益に直接認識します。

企業結合が発生した報告期間末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しております。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら、企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、その情報を反映し、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。なお、測定期間は支配獲得日から最長で1年間としております。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、2014年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

(3) セグメント情報

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは、戦略的意思決定を行う取締役会等を最高経営意思決定者と位置付けております。

(4) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社がそれぞれの財務諸表を作成する際に、その会社の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートで各会社の機能通貨に換算しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債の換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

③ 在外営業活動体

要約四半期連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外営業活動体の資産及び負債は、その在外営業活動体の取得により発生したのれん、識別した資産及び負債並びにその公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、その期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートで表示通貨である円貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分及び、支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分につき、換算差額は、在外営業活動体が処分損益の一部として純損益で認識しております。

なお、当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額のすべてを利益剰余金へ振り替えております。

(5) 有形固定資産

① 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積費用及び資産計上すべき借入コスト等を含めることとしております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

② 減価償却及び耐用年数

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却しておりません。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

通信設備

機械設備	9 年
空中線設備	10～21 年
市内・市外線路設備	10～21 年
その他の設備	9～27 年
建物及び構築物	10～38 年
その他	5～22 年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(6) のれん

のれんは、取得原価が、取得日における被取得子会社の識別可能な純資産に対する当社グループ持分の公正価値を上回る場合の超過額であります。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、資金生成単位または資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分しております。のれんが配分される各資金生成単位または資金生成単位グループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表しております。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期、または事象または状況の変化によって減損の兆候がある場合に減損テストを実施しております。減損については、「注記3. 重要な会計方針 (9) 有形固定資産、無形資産及びのれんの減損」に記載しております。

(7) 無形資産

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ、公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識しております。

当社グループ内部で発生した研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、資産計上の要件を満たす場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

無形資産は見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
顧客関連	8～29 年
番組供給関連	22 年
その他	5～20 年

なお、償却方法及び見積耐用年数は、毎期見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース

① リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

② リースの分類

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループ（借手）に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

③ ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引においては、リース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額をもって要約四半期連結財政状態計算書に資産計上しております。リース債務は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の長期金融負債」及び「その他の短期金融負債」に計上しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数により、確実性がない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。

④ オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 有形固定資産、無形資産及びのれんの減損

当社グループでは、毎期有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。のれんについては、減損の兆候がある時、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率により、現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は、資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入は行っておりません。

減損損失を計上した有形固定資産及び無形資産については、各報告日において、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入しております。減損損失を認識後に戻入する場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額します。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産（または資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行います。減損損失の戻入は、その他の収益として認識しております。

(10) 金融商品

① 金融資産

(a) 金融資産の認識及び測定

当社グループでは、金融資産は、契約条項の当事者となった場合に認識しております。営業債権及びその他の債権については、これらの取引日に当初認識しております。当初認識時において、金融資産をその公正価値で測定し、金融資産が純損益を通じて公正価値で測定するものでない場合には、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算しております。純損益を通じて公正価値で計上された金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

(b) 金融資産の分類（デリバティブを除く）

デリバティブを除く金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。当社グループは、金融資産を事後に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のとおり分類しております。

負債性金融商品

(i) 償却原価で測定する金融資産

負債性金融商品としての金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産の区分の要件のいずれかが満たされない場合、負債性金融商品は「純損益を通じて公正価値で測定するもの」として分類され、公正価値で測定しその変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

当社グループは、いずれの負債性金融商品も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

資本性金融商品

(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの資本性金融商品は、公正価値で測定し、当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合を除いて、その変動を純損益で認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得または損失は純損益で認識され、それらが発生した報告期間における要約四半期連結損益計算書の「金融収益」または「金融費用」に表示しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、資本性金融商品については、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという選択（撤回不能）を行っております。公正価値変動による利得及び損失の事後における純損益への振替は行われません。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「金融収益」として純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として、その他の包括利益に含めております。資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。

(c) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産は、投資から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、あるいは、当該投資が譲渡され、当社グループが金融資産の所有に係るリスク及び経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(d) 分類の変更

当社グループは、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての負債性金融商品に対する投資を分類変更しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(a) 金融負債の認識及び測定

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約当事者になった時点で認識しております。金融負債の測定は、以下の（b）金融負債の分類に記載しております。

(b) 金融負債の分類

(i) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

(d) 優先株式

優先株式については、その法形式ではなく、契約上の取り決め等の実質によって、資本か金融負債かを判断しております。特定の日に強制償還可能な優先株式は、金融負債としております。金融負債として認識される優先株式は、要約四半期連結財政状態計算書において償却原価により測定されます。また、当該優先株式にかかる配当金は支払利息として認識し、要約四半期連結損益計算書において「金融費用」として表示しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(11) 金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

- ・ 金融資産の外部格付
- ・ 内部格付の格下げ
- ・ 売上の減少などの借手の営業成績の悪化
- ・ 親会社、関連会社からの金融支援の縮小
- ・ 延滞（期日超過情報）

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

(12) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各期末日の公正価値で再測定しております。

当社グループにおいて、為替変動リスク、金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、金利スワップの各デリバティブ取引を実施しております。

再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まります。

当社グループは、デリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジ（認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ）の指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。

当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブ金融商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、下記項目のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらすこと
- (ii) 信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) 「ヘッジ比率」は実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることがヘッジ会計の適格要件となっていること

ヘッジの有効性は、将来のヘッジ指定期間にわたり有効性が確保されているか否かにより判断されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブについて、当初認識後の公正価値の変動のうちヘッジ有効部分はその他の包括利益で認識し、ヘッジ非有効部分は純損益で認識しております。その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額はヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期に、純損益に振り替えております。

ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求に合致しなくなったとしても、リスク管理目的が変わっていない場合、ヘッジの要件を再び満たすようにヘッジ関係のヘッジ比率を調整しております（以下「バランス再調整」）。

バランス再調整をした後で、ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、あるいはヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。ヘッジ会計を中止した場合、当社グループは、すでにその他の包括利益で認識したキャッシュ・フロー・ヘッジの残高を、予定取引が発生するまでその他の包括利益に計上しております。予定取引の発生が予想されなくなった場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、純損益で認識しております。

ヘッジ手段であるデリバティブ金融商品の公正価値全額は、ヘッジ対象の満期が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の満期が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類されております。

(13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び当座借越から構成されております。

(14) 棚卸資産

棚卸資産は、主として携帯端末等の商品及び工事関連の仕掛品から構成されております。

棚卸資産は、原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。原価は、原則として移動平均法に基づいて算定しており、購入原価並びに棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除した金額で算定しております。

(15) 従業員給付

① 確定給付制度

当社グループは主として確定給付制度を採用しております。

確定給付年金制度に関連して要約四半期連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。割引率は将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、その割引期間に対応した、かつ、給付金が支払われる通貨建の期末日時点の優良社債の市場利回りに基づいております。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額及び確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用及び利息純額については純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しております。再測定は数理計算上の差異、過去勤務費用及び制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）から構成されております。数理計算上の差異は発生時に即時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

当社グループの一部の子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提出した期間に純損益として認識しております。

また、一部の子会社では複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として純損益で認識し、未払拠出金を債務として認識しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(16) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的または推定的債務で、当社グループが当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

(17) 株式に基づく報酬

① ストック・オプション

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

② 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型の役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託及び株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託を導入しており、同信託が有する当社株式は自己株式として認識しております。当社株式の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。また、当社株式の付与日における公正価値は、株式の市場価格を予想配当利回りを考慮に入れて修正し、算定しております。

(18) 資本

① 普通株式

普通株式は資本に分類しております。当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 売上高

当社グループにおける主要な収益認識基準は、以下のとおりであります。

① モバイル通信サービス及び携帯端末の販売

当社グループの収益は、主にモバイル通信サービスと携帯端末販売から構成されております。当社グループは、お客様と直接または代理店経由でモバイル通信サービス契約を締結している一方で、携帯端末を主として代理店へ販売しております。

モバイル通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料及び通信料収入（以下「モバイル通信サービス収入」）と契約事務等の手数料収入からなります。月額基本使用料及び通信料収入はお客様にサービスを提供した時点で定額料金及び従量課金に基づき認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末収入」）は、お客様または代理店に対する携帯端末及びアクセサリ類の販売収入から構成されております。

上記取引の商流としては、当社グループが代理店に対して携帯端末を販売し、代理店を通じてお客様と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社グループがお客様に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下のとおりであります。

(a) 間接販売

携帯端末収入は、リスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末の代理店への引き渡し時点で、収益を認識しております。また、代理店に対して支払う手数料の一部は、代理店へ携帯端末を販売した時点で携帯端末収入から控除しております。

モバイル通信サービス収入はお客様にサービスを提供した時点で認識しております。また、通信料金からの割引については、毎月のモバイル通信サービス収入から控除しております。

(b) 直接販売

直接販売の場合、携帯端末収入、モバイル通信サービス収入及び手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末及びモバイル通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末収入及びモバイル通信サービス収入に配分しております。ただし、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時にお客様から受領する金額を上限としております。移動通信サービス収入に配分された金額は、お客様にサービスを提供した時点で収益として認識しております。

また、間接販売、直接販売のいずれの場合も、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられお客様の見積平均契約期間にわたり収益として認識しており、機種変更手数料収入はお客様の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しております。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しております。また、モバイル通信サービス収入の請求額に応じて、お客様へポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムについては、将来の解約等による失効部分を反映したポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、お客様がポイントを使用した時点で収益を認識しております。

② 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声通信サービス、データ通信サービス、FTTHサービスからなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、お客様にサービスを提供した時点で、定額料金及び従量課金に基づき収益を認識しております。

③ コンテンツサービス

コンテンツサービスにおける収益は、主に当社グループが単独又は他社と共同で運営するウェブサイト上でお客様に対して提供したコンテンツの会員収入からなります。会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しております。

当社グループは、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益をお客様から受け取る対価の総額で表示するか、またはお客様から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示するかを判断しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期利益に影響はありません。

④ ソリューションサービス

ソリューションサービスにおける収益は、主に機器販売サービス、エンジニアリングサービス、マネジメントサービス、国内データセンターサービスからなります（以下「ソリューションサービス収入」）。

ソリューションサービス収入は、お客様に納品もしくはサービスを提供した時点で、お客様から受け取る対価に基づき収益を認識しております。

⑤ CATV事業

CATVサービス、高速インターネット接続サービス及び電話サービスの収入は、これらのサービスがお客様に提供された期に収益計上しております。

当社グループは、衛星放送事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しております。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っております。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業に係る収益は、サービスがCATV事業者、衛星放送事業者及びIPTV事業者等に提供された期に計上しております。

⑥ グローバルデータセンター事業

当社グループでは、全世界主要拠点で「TELEHOUSE」というブランドにてデータセンター事業を行っております。自営データセンターとして展開することで、お客様の重要設備を信頼性の高い環境でお預かりし、その対価として、スペース、電力及びネットワークを含むサービス使用料を受領しております。複数年契約が一般的であり、その提供期間にわたって収益を認識しております。また、お客様設備及びネットワークの導入に関する対価は一時金として発生時に収益を認識しております。

(20) 販売手数料

当社グループは、代理店がお客様との間で、携帯端末の販売または通信契約の獲得及び維持を行った場合、販売手数料を支払っております。通信契約の獲得及び維持を目的として支払う手数料は、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。一方、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末収入から控除しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。当社グループが受け取る配当は、配当を受ける権利（株主の権利）が確定したときに、認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。また、支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) その他の営業外損益

その他の営業外損益は、関係会社株式売却損益及び持分変動損益を含んでおります。

(23) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本に直接認識される項目またはその他の包括利益で認識される項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当年度の課税所得に対する税務当局への納税見込額あるいは税務当局からの還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、期末日までに施行または実質的に施行されている税率及び税法にしたがっております。

繰延税金は、資産負債法により、要約四半期連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と資産及び負債の税務基準額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に対して計上しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・会計上の損益にも税務上の課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得の稼得が見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額または一部が回収できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

繰延税金は、期末日までに施行または実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律的に強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(25) 配当

当社の株主に対する配当は、当該配当が親会社の株主による承認が行われた期間の負債として認識しております。

(26) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する純利益を、その期間中の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。当社グループは、上記戦略の推進にあわせて、「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字であります。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) において、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

「パーソナル」では、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しております。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、家庭内でインターネット、電話、ビデオ・チャンネル (TVサービス) が快適に利用できる「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供等を行っております。

「バリュー」では、個人のお客様を対象に、コンテンツ・決済等の付加価値サービスを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも行っております。

「ビジネス」では、大企業から中小企業までの幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレット等のモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスにご利用いただけるクラウド型を含む多様なソリューションを提供しております。また、中小企業のお客様については、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しております。

「グローバル」では、法人のお客様へグローバルデータセンター「TELEHOUSE」を核としたICTソリューションをワンストップで提供するほか、ミャンマーをはじめとする新興国における通信事業や、米国でのMVNO事業等のコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との間で音声及びデータビジネスを展開しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分していません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,409,199	128,320	412,054	196,461	3,146,034	32,511	3,178,545	—	3,178,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,055	45,052	72,991	24,446	207,544	100,695	308,239	△308,239	—
計	2,474,254	173,372	485,045	220,907	3,353,578	133,206	3,486,784	△308,239	3,178,545
セグメント利益	476,143	46,901	62,461	16,007	601,513	9,060	610,573	△4,584	605,989
金融収益及び金融費用									△2,656
その他の営業外損益									4,483
税引前四半期利益									607,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,526,172	136,346	396,866	199,364	3,258,747	40,284	3,299,031	—	3,299,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,504	55,043	65,552	23,766	216,865	85,657	302,522	△302,522	—
計	2,598,676	191,389	462,417	223,130	3,475,612	125,941	3,601,552	△302,522	3,299,031
セグメント利益	525,003	56,402	59,550	25,594	666,549	6,187	672,736	△294	672,442
金融収益及び金融費用									△10,492
その他の営業外損益									420
税引前四半期利益									662,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	881,792	43,500	137,251	73,418	1,135,961	12,431	1,148,392	—	1,148,392
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	22,904	17,001	25,583	8,599	74,086	38,609	112,695	△112,695	—
計	904,695	60,500	162,835	82,017	1,210,047	51,040	1,261,087	△112,695	1,148,392
セグメント利益	176,373	14,904	21,304	8,243	220,825	4,734	225,558	△2,104	223,454
金融収益及び金融費用									1,546
その他の営業外損益									44
税引前四半期利益									225,044

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	891,608	46,285	132,279	62,507	1,132,679	14,597	1,147,276	—	1,147,276
セグメント間の									
内部売上高又は振替高	24,518	19,064	20,214	7,766	71,562	27,687	99,249	△99,249	—
計	916,125	65,349	152,493	70,274	1,204,240	42,285	1,246,525	△99,249	1,147,276
セグメント利益	173,576	19,801	19,982	5,674	219,033	2,273	221,307	△295	221,012
金融収益及び金融費用									△3,591
その他の営業外損益									△101
税引前四半期利益									217,320

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. 有形固定資産及び無形資産の減損

前第2四半期連結会計期間において、当社グループは移動通信サービス競争力強化の一環である2GHz帯におけるLTE広帯域化に伴い不稼働状態となった設備の転用計画を策定致しました。この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,988百万円を減損損失として認識しております。その内訳は、機械設備6,764百万円、空中線設備1,224百万円であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書上、「売上原価」に含めており、パーソナルセグメントに計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額として、処分費用控除後の公正価値を使用しております。これらの設備は旧規格の設備であり他社への売却が困難であることから、公正価値のヒエラルキーをレベル3に区分し、ゼロ円と評価しております。

6. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット（すなわち価格から派生するもの）または間接的に観察可能なインプット（すなわち価格そのもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	71,384	—	20,615	91,999
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	869	—	869
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	4	—	4
金利スワップ	—	23	—	23

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	24,699	—	26,845	51,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	843	—	843
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	0	—	0
金利スワップ	—	2,659	—	2,659

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	20,562	—	26,267	46,829
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	740	—	740
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	—	—	—
金利スワップ	—	5,765	—	5,765

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第3四半期連結累計期間（2014年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を示しております。

(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2014年4月1日残高	20,615
取得	2,308
売却	△213
包括利益	
その他の包括利益	4,132
その他	△285
2014年12月31日残高	26,558

以下の表は、当第3四半期連結累計期間（2015年12月31日に終了した9カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

(単位：百万円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2015年4月1日残高	26,845
取得	1,157
売却	△90
包括利益	
その他の包括利益	△352
その他	△1,293
2015年12月31日残高	26,267

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

IFRS移行日、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

IFRS移行日（2014年4月1日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	20,615	インカムアプローチ	割引率	5.2%

前連結会計年度（2015年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	26,845	インカムアプローチ	割引率	5.3%

当第3四半期連結会計期間（2015年12月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	26,267	インカムアプローチ	割引率	4.7%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：						
その他の長期金融資産						
国債	3,004	3,180	3,003	3,164	3,003	3,149
金融負債：						
借入金及び社債						
借入金	754,687	761,533	758,799	762,531	677,918	681,278
社債	299,530	310,191	234,523	244,319	214,591	223,508
その他の長期金融負債						
リース債務	51,853	52,996	62,427	64,014	74,899	76,743
優先株式	95,000	96,620	95,000	98,640	95,000	100,562

(注) 1. 借入金、社債、リース債務は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(c) 社債

社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しております。

(d) リース債務

リース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

(e) 優先株式

当社グループが発行した優先株式のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、IFRSでは金融負債として処理しております。当該優先株式の公正価値は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により算定しております。

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	58,449	70	2014年3月31日	2014年6月19日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	66,798	80	2014年9月30日	2014年12月3日

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	75,148	90	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年11月5日 取締役会	普通株式	87,712	35	2015年9月30日	2015年12月7日

（注）2015年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する自社の株式に対する配当金61百万円は含めておりません。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化性潜在的普通株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	360,340	408,486
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,504,936	2,505,429
基本的1株当たり四半期利益 (円)	143.85	163.04

(注) 当社は2015年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	133,523	131,027
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,504,936	2,506,054
基本的1株当たり四半期利益 (円)	53.30	52.28

(注) 当社は2015年4月1日付で、普通株式1株を3株に分割いたしました。このため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

9. 偶発債務

債務保証等は以下のとおりであります。

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	(単位: 百万円) 当第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
①為替予約に対する保証			
ディスカバリー・ジャパン (株)	3,689	—	—
(内、外貨建保証債務)	(US \$ 47百万)	(—)	(—)
②ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	5,146	6,009	6,031
(内、外貨建偶発債務)	(US \$ 50百万)	(US\$50百万)	(US\$50百万)
合計	8,835	6,009	6,031

10. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2016年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

18,500,000株（上限）

③取得する期間

2016年2月10日～2016年3月24日

④取得価格の総額

500億円（上限）

(3) 取得の方法

市場買付け

(i) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）による買付け

(ii) 自己株式取得に係る投資一任契約に基づく市場買付け

11. IFRSの初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は以下のとおりであります。

① 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

② 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しております。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する規定
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の規定

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日以前の企業結合についてはIFRSに準拠した会計処理を適用することが免除されているため、移行日以前の企業結合に対し遡及して適用することを行っておりません。移行日時点ののれんの残高は、従前の基準（日本基準）における帳簿価額を引き継いでおります。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日時点でゼロとみなしております。

③ 金融商品の指定

当社グループでは、資本性金融商品について、移行日時点でその公正価値の変動をその他の包括利益で表示する金融資産に指定しております。

④ 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利確定した株式に基づく報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しておりません。

⑤ 借入コスト

初度適用企業は、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められております。当社グループはこの免除規定を採用しております。

⑥ リース

初度適用企業は、契約がリースを含んでいるかの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループはこの免除規定を採用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表上の「表示の組替」には、連結財務諸表上の表示科目の組替により、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を表示しております（各項目ごとの表示の組替内容については、「(8) 表示の組替に関する注記」へ記載しております。）。「連結範囲の差異」には、IFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を表示しております。「報告期間の統一」には、当社と決算日が異なっていた子会社または関連会社が決算日の変更を行ったことによる影響や、仮決算を行うことにより報告期間を統一したことによる影響額を表示しております。「認識・測定の違い」には、IFRSに変更したことに伴い、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

なお、「(2) ～ (7) 調整表」及び「(8) 表示の組替に関する注記 ①～⑥ 表示組替表」における数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 2014年4月1日（IFRS移行日）現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,138,009	84,037	△2,422	245,959	B	2,465,583
のれん	337,457	—	△2,030	△5,645	H	329,783
無形資産	644,964	7,468	△393	13,029	B, D, H	665,068
持分法で会計処理 されている投資	41,755	—	1	42	F, G, H	41,798
その他の長期金融資産	130,885	162	△13	3,396	E	134,430
退職給付に係る資産	8,893	—	—	△1,417		7,476
繰延税金資産	136,005	—	222	△40,875	J	95,353
その他の非流動資産	7,670	△40	△183	50,403	D, E	57,850
非流動資産合計	3,445,638	91,627	△4,818	264,894		3,797,340
流動資産						
棚卸資産	86,876	182	588	△3,871	D	83,776
営業債権及びその他の 債権	1,131,795	△1,177	△2,668	△742	D	1,127,209
その他の短期金融資産	9,982	—	681	—		10,663
その他の流動資産	53,063	4,660	2,149	20,886	D	80,757
現金及び現金同等物	212,530	36,869	333	—		249,732
流動資産合計	1,494,247	40,533	1,084	16,273		1,552,137
資産合計	4,939,885	132,160	△3,734	281,167		5,349,478

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	723,697	57,400	—	△1,642	E	779,454
その他の長期金融負債	33,798	807	1	96,532	E	131,138
退職給付に係る負債	18,676	—	3	△1,417		17,261
繰延税金負債	50,338	3	△2,321	123	J	48,142
その他の非流動負債	79,278	△24,484	△724	104,136	D	158,207
非流動負債合計	905,787	33,726	△3,041	197,732		1,134,204
流動負債						
借入金及び社債	310,264	60,300	0	△215	E	370,349
営業債務及びその他の 債務	452,536	8,702	△1,403	34,770	D, I	494,605
その他の短期金融負債	18,458	188	△4	37		18,679
未払法人所得税	126,074	107	△53	41		126,169
その他の流動負債	217,831	267	△1,215	75,999	D, F	292,882
流動負債合計	1,125,163	69,564	△2,675	110,632		1,302,684
負債合計	2,030,950	103,290	△5,715	308,364		2,436,888
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	—	—	—		141,852
資本剰余金	385,982	—	—	△37	E, G, H	385,945
自己株式	△161,822	—	—	—		△161,822
利益剰余金	2,283,459	1,250	4,866	84,805	B～J	2,374,381
その他の包括利益	65,688	—	△2,523	△19,576	E, F, G	43,589
累計額						
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,715,160	1,250	2,343	65,192		2,783,946
非支配持分	193,775	27,620	△362	△92,390		128,644
資本合計	2,908,935	28,870	1,981	△27,197		2,912,589
負債及び資本合計	4,939,885	132,160	△3,734	281,167		5,349,478

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ① 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(3) 2014年12月31日現在の資本の調整

要約四半期連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,193,509	135,171	8,535	233,671	B	2,570,886
のれん	327,576	—	1,786	13,283	A, H	342,645
無形資産	684,253	8,588	2	6,165	B, D, H	699,007
持分法で会計処理 されている投資	57,855	22,544	△251	△21,699	F, G, H	58,449
その他の長期金融資産	195,144	△60,125	52	3,071	E	138,143
退職給付に係る資産	12,299	—	—	△884	F	11,415
繰延税金資産	116,434	—	216	△36,332	J	80,319
その他の非流動資産	7,466	△264	△33	60,334	D, E	67,504
非流動資産合計	3,594,537	105,915	10,308	257,609		3,968,368
流動資産						
棚卸資産	98,611	220	246	△6,686	D	92,390
営業債権及びその他の 債権	1,235,767	△3,461	943	△89		1,233,160
その他の短期金融資産	27,643	△18,230	904	—		10,317
その他の流動資産	65,016	8,701	△100	18,953	D, I	92,571
現金及び現金同等物	197,711	605	2,218	—		200,534
流動資産合計	1,624,748	△12,165	4,211	12,177		1,628,972
資産合計	5,219,284	93,750	14,519	269,786		5,597,340

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	794,152	39,000	—	△1,574	E	831,578
その他の長期金融負債	44,036	661	29	97,914	E	142,640
退職給付に係る負債	15,935	—	30	—		15,965
繰延税金負債	46,445	1	△2,300	1,797	J	45,942
その他の非流動負債	49,609	△168	1,996	114,271	D	165,708
非流動負債合計	950,177	39,494	△246	212,408		1,201,833
流動負債						
借入金及び社債	268,572	18,400	0	△157	E	286,815
営業債務及びその他の 債務	485,042	6,464	△1,114	21,740	D, I	512,132
その他の短期金融負債	20,106	184	△2	38		20,327
未払法人所得税	96,515	56	848	142		97,561
その他の流動負債	232,763	271	429	73,166	D, F	306,629
流動負債合計	1,102,999	25,375	161	94,929		1,223,464
負債合計	2,053,176	64,869	△84	307,336		2,425,297
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	—	—	—		141,852
資本剰余金	385,977	—	△4	△16,381	E, G, H	369,592
自己株式	△161,822	—	—	—		△161,822
利益剰余金	2,509,184	△1,403	7,367	97,536	A～J	2,612,684
その他の包括利益	73,365	—	7,121	△21,519	E, F, G	58,967
累計額						
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,948,555	△1,403	14,484	59,636		3,021,272
非支配持分	217,554	30,284	120	△97,186		150,771
資本合計	3,166,109	28,881	14,604	△37,550		3,172,043
負債及び資本合計	5,219,284	93,750	14,519	269,786		5,597,340

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ② 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の違いに関する注記」に詳細を記載しております。

(4) 2015年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
資産						
非流動資産						
有形固定資産	2,157,982	159,083	—	224,033	B	2,541,099
のれん	322,025	—	—	21,111	A, H	343,136
無形資産	685,385	9,213	—	4,733	B, D, H	699,332
持分法で会計処理 されている投資	61,453	22,435	—	△22,267	F, G, H	61,621
その他の長期金融資産	189,069	△95,118	—	3,232	E	97,183
退職給付に係る資産	26,035	—	—	—		26,035
繰延税金資産	139,964	—	—	△28,975	J	110,988
その他の非流動資産	7,705	0	—	64,393	D, E	72,098
非流動資産合計	3,589,618	95,614	—	266,259		3,951,491
流動資産						
棚卸資産	81,579	282	—	△6,024	D	75,837
営業債権及びその他の 債権	1,231,327	△232	—	—		1,231,095
その他の短期金融資産	19,974	△11,153	—	—		8,821
その他の流動資産	51,930	8,016	—	23,217	D	83,164
現金及び現金同等物	275,936	381	—	—		276,317
流動資産合計	1,660,747	△2,706	—	17,194		1,675,235
資産合計	5,250,365	92,908	—	283,453		5,626,725

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
負債						
非流動負債						
借入金及び社債	824,318	24,000	—	△1,617	E	846,701
その他の長期金融負債	46,315	1,028	—	98,366	E	145,709
退職給付に係る負債	14,826	—	—	—		14,826
繰延税金負債	39,571	1	—	△3,651	J	35,921
その他の非流動負債	53,087	△168	—	117,448	D	170,367
非流動負債合計	978,116	24,861	—	210,546		1,213,523
流動負債						
借入金及び社債	116,510	33,400	—	△150	E	149,760
営業債務及びその他の 債務	485,517	6,994	—	42,977	D, I	535,489
その他の短期金融負債	20,419	241	—	38		20,698
未払法人所得税	165,046	159	—	197		165,402
その他の流動負債	246,007	301	—	72,533	D, F	318,841
流動負債合計	1,033,500	41,094	—	115,596		1,190,190
負債合計	2,011,616	65,955	—	326,142		2,403,713
資本						
親会社の所有者に帰属する 持分						
資本金	141,852	—	—	—		141,852
資本剰余金	385,977	—	—	△16,255	E, G, H	369,722
自己株式	△161,822	—	—	—		△161,822
利益剰余金	2,586,144	△2,420	—	103,101	A～J	2,686,824
その他の包括利益	58,457	—	—	△30,996	E, F, G	27,462
累計額						
親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,010,608	△2,420	—	55,850		3,064,038
非支配持分	228,141	29,373	—	△98,540		158,974
資本合計	3,238,749	26,952	—	△42,690		3,223,012
負債及び資本合計	5,250,365	92,908	—	283,453		5,626,725

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ③ 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(5) 2014年12月31日に終了した9ヶ月間の包括利益に対する調整

要約四半期連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	3,351,924	△14,205	4,843	△164,017	D	3,178,545
売上原価	1,826,580	△38,135	2,555	8,677	B, D, F, I	1,799,677
売上総利益	1,525,344	23,930	2,288	△172,694		1,378,868
販売費及び一般管理費	949,157	20,957	△476	△190,531	A, B, D～F, H～J	779,107
その他の収益	6,901	26	18	△804	B, H	6,142
その他の費用	2,678	19	756	△307	B, H	3,145
持分法による投資利益	4,334	△1,740	10	626	G	3,231
営業利益	584,745	1,241	2,036	17,966		605,989
金融収益	13,678	△206	288	△4,589	E	9,171
金融費用	9,265	901	△27	1,688	E	11,827
その他の営業外損益	4,753	—	△270	—		4,483
税引前四半期利益	593,911	134	2,082	11,690	A, B, D～J	607,816
法人所得税費用	217,199	23	601	△169		217,654
四半期利益	376,712	111	1,481	11,859		390,162
四半期利益の帰属						
親会社所有者	350,971	△2,653	1,628	10,394		360,340
非支配持分	25,741	2,764	△148	1,465		29,822
四半期利益	376,712	111	1,481	11,859		390,162

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ④ 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

要約四半期連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	376,712	111	1,481	11,859		390,162	四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	1,762	—	3	2,805	E	4,570	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の公正価値 変動額
繰延ヘッジ損益	△139	—	—	△81		△220	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	2,265	—	8,455	2,622		13,342	在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る 調整額	1,500	—	88	△1,588	F	—	確定給付型年金制度の 再測定額
持分法適用会社 に対する持分相当額	2,642	—	—	△616	G	2,027	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	8,031	—	8,546	3,142	E, F, G	19,719	その他の包括利益合計
四半期包括利益	384,743	111	10,027	15,001		409,881	四半期包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る 四半期包括利益	358,647	△2,653	9,733	13,200		378,926	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	26,095	2,764	294	1,802		30,955	非支配持分

(注) 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(6) 2014年12月31日に終了した3ヶ月間の包括利益に対する調整

要約四半期連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	1,219,989	△10,326	3,856	△65,126	D	1,148,392
売上原価	690,447	△19,695	2,876	△4,316	B, D, F, I	669,312
売上総利益	529,542	9,369	980	△60,811		479,081
販売費及び一般管理費	332,281	7,299	△2,077	△79,840	A, B, D～F, H～J	257,662
その他の収益	2,413	88	13	△396	B, H	2,118
その他の費用	700	12	629	△133	B, H	1,208
持分法による投資利益	1,967	△1,098	10	246	G	1,125
営業利益	200,941	1,048	2,452	19,012		223,454
金融収益	4,999	△94	537	△44	E	5,398
金融費用	2,991	211	121	530	E	3,852
その他の営業外損益	△118	—	162	—		44
税引前四半期利益	202,832	743	3,030	18,439	A, B, D～J	225,044
法人所得税費用	73,547	△4	953	4,708		79,203
四半期利益	129,285	747	2,078	13,731		145,840
四半期利益の帰属						
親会社所有者	119,586	△1,512	2,233	13,215		133,523
非支配持分	9,699	2,258	△155	516		12,317
四半期利益	129,285	747	2,078	13,731		145,840

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ⑤ 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

要約四半期連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	129,285	747	2,078	13,731		145,840	四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,108	—	2	836	E	2,946	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の公正価値 変動額
繰延ヘッジ損益	△156	—	—	△115		△271	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	7,767	—	2,799	564		11,130	在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る 調整額	484	—	79	△563	F	—	確定給付型年金制度の 再測定額
持分法適用会社 に対する持分相当額	2,102	—	—	△93	G	2,008	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	12,305	—	2,881	628	E, F, G	15,814	その他の包括利益合計
四半期包括利益	141,589	747	4,958	14,360		161,654	四半期包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る 四半期包括利益	129,974	△1,512	4,754	13,903		147,120	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	11,615	2,258	205	456		14,534	非支配持分

(注) 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(7) 2015年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

	日本基準 (表示の組替後) (注) 1	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注) 2	IFRS
売上高	4,573,142	△24,101	△43,157	△235,791	D	4,270,094
売上原価	2,565,341	△56,914	△36,209	39,008	B, D, F, I	2,511,226
売上総利益	2,007,801	32,813	△6,948	△274,799		1,758,868
販売費及び一般管理費	1,320,848	31,270	△2,998	△242,676	A, B, D～F, H～J	1,106,444
その他の収益	14,345	40	△46	△1,271	B, E, H	13,069
その他の費用	39,032	22	△32	△34,324	B, H	4,697
持分法による投資利益	5,802	△1,881	0	1,002	G	4,923
営業利益	668,069	△320	△3,963	1,932		665,719
金融収益	59,978	△329	△347	△51,085	E	8,216
金融費用	12,936	1,079	△337	1,924	E	15,602
その他の営業外損益	4,833	—	△300	—		4,533
税引前当期利益	719,944	△1,728	△4,273	△51,077	A, B, D～J	662,867
法人所得税費用	270,350	63	△963	△26,108		243,343
当期利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524
当期利益の帰属						
親会社所有者	427,931	△3,670	△3,028	△25,428		395,805
非支配持分	21,662	1,879	△281	459		23,719
当期利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524

(注) 1. 「(8) 表示の組替に関する注記 ⑥ 表示組替表」に詳細を記載しております。

2. 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲 の差異	報告期間 の統一	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前							
当期純利益	449,593	△1,791	△3,310	△24,969		419,524	当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	△25,825	—	0	32,706	E	6,881	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産の公正価値 変動額
繰延ヘッジ損益	△1,811	—	—	△70		△1,881	キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	5,851	—	2,933	838		9,622	在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る 調整額	10,333	—	11	△1,731	F	8,613	確定給付型年金制度の 再測定額
持分法適用会社 に対する持分相当額	4,307	—	—	△1,262	G	3,045	持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分相当額
その他の包括利益合計	△7,146	—	2,945	30,482	E, F, G	26,280	その他の包括利益合計
包括利益	442,447	△1,791	△365	5,513		445,803	包括利益
(内訳)							(内訳)
親会社株主に係る 包括利益	420,700	△3,670	△268	4,800		421,562	親会社の所有者
少数株主に係る 包括利益	21,747	1,879	△97	713		24,241	非支配持分

(注) 「(11) 認識・測定の差異に関する注記」に詳細を記載しております。

(8) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしておりません。

- a. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）の様式に沿って固定資産を電気通信事業固定資産と附帯事業固定資産に分けて開示しておりましたが、IFRS適用にあたって、非流動資産として、各固定資産をまとめて表示しております。
- b. 日本基準において、関係会社株式として表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。
- c. 日本基準において、流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- d. 日本基準において、現金及び預金として表示していた定期預金等のうち、預入期間が3ヶ月を超えるもの及び使途が制限されている現金及び預金等については、IFRSではその他の短期金融資産に含めて表示しております。
- e. 日本基準において、区分掲記していた受取手形及び売掛金、未収入金、その他の流動資産に含めて表示していた預け金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- f. 日本基準において、区分掲記していた社債、長期借入金は、IFRSでは借入金及び社債（非流動）として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金及び1年以内に償還期限到来の社債は、IFRSでは借入金及び社債（流動）として表示しております。
- g. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用、その他の流動負債に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- h. 当社グループのポイント制度においては、日本基準では、ポイントの使用時期が明確ではないことから、固定負債として表示しておりましたが、IFRSではお客様はいつでも無条件にポイントを使用できることから、流動負債として表示しております。
- i. 当社グループは、日本基準において「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）の様式に沿って、営業収益、営業費用を電気通信事業と附帯事業に分けて開示しておりましたが、IFRSではまとめて、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費として表示しております。
- j. 日本基準において、営業外収益、営業外費用として表示していた金額のうち、受取利息や支払利息等の金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として表示しております。
- k. 日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた関係会社株式の売却損益等については、IFRSではその他の営業外損益として表示しております。また、日本基準において、特別利益、特別損失として表示していた固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用として表示しております。
- l. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

上記を反映した表示の組替内容の詳細は以下のとおりであります。

① 表示組替表：

連結財政状態計算書項目（2014年4月1日（IFRS移行日）現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	650,596	△650,596	—	
空中線設備	342,372	△342,372	—	
市内線路設備	120,662	△120,662	—	
市外線路設備	4,582	△4,582	—	
土木設備	23,451	△23,451	—	
海底線設備	3,158	△3,158	—	
建物	162,438	△162,438	—	
構築物	26,065	△26,065	—	
土地	247,866	△247,866	—	
建設仮勘定	156,710	△156,710	—	
その他の有形固定資産	26,831	△26,831	—	
附帯事業有形固定資産	373,277	△373,277	—	
		2,138,009	2,138,009	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	11,164	△11,164	—	
ソフトウェア	157,035	△157,035	—	
のれん	21,048	△21,048	—	
その他の無形固定資産	8,672	△8,672	—	
附帯事業無形固定資産	545,200	△545,200	—	
		337,457	337,457	のれん
		644,964	644,964	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	91,509	△91,509	—	
関係会社株式	41,480	274	41,755	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	274	△274	—	
長期前払費用	245,185	△245,185	—	
退職給付に係る資産	8,893	—	8,893	退職給付に係る資産
繰延税金資産	84,653	51,353	136,005	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	50,739	△50,739	—	
貸倒引当金	△9,576	9,576	—	
		130,885	130,885	その他の長期金融資産
		7,670	7,670	その他の非流動資産
固定資産合計	3,394,286	51,353	3,445,638	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	222,051	△9,520	212,530	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,094,920	36,875	1,131,795	営業債権及びその他の債権
未収入金	68,298	△68,298	—	
有価証券	274	△274	—	
貯蔵品	86,060	816	86,876	棚卸資産
繰延税金資産	51,353	△51,353	—	
その他の流動資産	44,177	△44,177	—	
貸倒引当金	△21,533	21,533	—	
		9,982	9,982	その他の短期金融資産
		53,063	53,063	その他の流動資産
流動資産合計	1,545,599	△51,353	1,494,247	流動資産合計
資産合計	4,939,885	—	4,939,885	資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	204,999	△204,999	—	
長期借入金	518,698	△518,698	—	
		723,697	723,697	借入金及び社債
退職給付に係る負債	18,676	—	18,676	退職給付に係る負債
ポイント引当金	76,338	△76,338	—	
その他の固定負債	163,302	△163,302	—	
		33,798	33,798	その他の長期金融負債
		50,338	50,338	繰延税金負債
		79,278	79,278	その他の非流動負債
固定負債合計	982,013	△76,226	905,787	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	233,466	76,798	310,264	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	87,232	365,304	452,536	営業債務及びその他の債務
短期借入金	95,256	△95,256	—	
未払金	349,012	△349,012	—	
未払費用	26,732	△26,732	—	
未払法人税等	125,365	709	126,074	未払法人所得税
前受金	55,254	△55,254	—	
賞与引当金	28,771	△28,771	—	
その他の流動負債	47,848	△47,848	—	
		18,458	18,458	その他の短期金融負債
		217,831	217,831	その他の流動負債
流動負債合計	1,048,937	76,226	1,125,163	流動負債合計
負債合計	2,030,950	—	2,030,950	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	—	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	40	385,982	資本剰余金
利益剰余金	2,283,459	—	2,283,459	利益剰余金
自己株式	△161,822	—	△161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	45,731	△45,731	—	
繰延ヘッジ損益	△1,585	1,585	—	
為替換算調整勘定	15,189	△15,189	—	
退職給付に係る調整累計額	6,352	△6,352	—	
		65,688	65,688	その他の包括利益累計額
			2,715,160	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	40	△40	—	
少数株主持分	193,775	—	193,775	非支配持分
純資産合計	2,908,935	—	2,908,935	資本合計
負債・純資産合計	4,939,885	—	4,939,885	負債及び資本合計

② 表示組替表：

要約四半期連結財政状態計算書項目（2014年12月31日現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	697,550	△697,550	—	
空中線設備	354,944	△354,944	—	
市内線路設備	119,753	△119,753	—	
市外線路設備	5,784	△5,784	—	
土木設備	22,468	△22,468	—	
海底線設備	2,543	△2,543	—	
建物	156,675	△156,675	—	
構築物	25,398	△25,398	—	
土地	247,819	△247,819	—	
建設仮勘定	162,746	△162,746	—	
その他の有形固定資産	27,122	△27,122	—	
附帯事業有形固定資産	370,707	△370,707	—	
		2,193,509	2,193,509	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	12,607	△12,607	—	
ソフトウェア	190,970	△190,970	—	
のれん	19,027	△19,027	—	
その他の無形固定資産	8,230	△8,230	—	
附帯事業無形固定資産	534,919	△534,919	—	
		327,576	327,576	のれん
		684,253	684,253	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	96,552	△96,552	—	
関係会社株式	57,574	281	57,855	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	281	△281	—	
関係会社長期貸付金	60,300	△60,300	—	
長期前払費用	250,734	△250,734	—	
退職給付に係る資産	12,299	—	12,299	退職給付に係る資産
繰延税金資産	78,823	37,611	116,434	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	50,332	△50,332	—	
貸倒引当金	△9,231	9,231	—	
		195,144	195,144	その他の長期金融資産
		7,466	7,466	その他の非流動資産
固定資産合計	3,556,926	37,611	3,594,537	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	206,644	△8,933	197,711	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,178,744	57,023	1,235,767	営業債権及びその他の債権
未収入金	80,057	△80,057	—	
有価証券	286	△286	—	
貯蔵品	95,169	3,441	98,611	棚卸資産
繰延税金資産	37,611	△37,611	—	
その他の流動資産	85,594	△85,594	—	
貸倒引当金	△21,747	21,747	—	
		27,643	27,643	その他の短期金融資産
		65,016	65,016	その他の流動資産
流動資産合計	1,662,359	△37,611	1,624,748	流動資産合計
資産合計	5,219,284	—	5,219,284	資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	
長期借入金	579,152	△579,152	—	
		794,152	794,152	借入金及び社債
退職給付に係る負債	15,935	—	15,935	退職給付に係る負債
ポイント引当金	78,316	△78,316	—	
その他の固定負債	140,089	△140,089	—	
		44,036	44,036	その他の長期金融負債
		46,445	46,445	繰延税金負債
		49,609	49,609	その他の非流動負債
固定負債合計	1,028,493	△78,316	950,177	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	206,211	62,361	268,572	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	116,863	368,179	485,042	営業債務及びその他の債務
短期借入金	82,468	△82,468	—	
未払金	387,018	△387,018	—	
未払費用	28,250	△28,250	—	
未払法人税等	95,977	538	96,515	未払法人所得税
前受金	44,856	△44,856	—	
賞与引当金	10,854	△10,854	—	
その他の流動負債	52,187	△52,187	—	
		20,106	20,106	その他の短期金融負債
		232,763	232,763	その他の流動負債
流動負債合計	1,024,682	78,316	1,102,999	流動負債合計
負債合計	2,053,176	—	2,053,176	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	—	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	34	385,977	資本剰余金
利益剰余金	2,509,184	—	2,509,184	利益剰余金
自己株式	△161,822	—	△161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	49,226	△49,226	—	
繰延ヘッジ損益	△1,370	1,370	—	
為替換算調整勘定	17,665	△17,665	—	
退職給付に係る調整累計額	7,844	△7,844	—	
		73,365	73,365	その他の包括利益累計額
			2,948,555	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	34	△34	—	
少数株主持分	217,554	—	217,554	非支配持分
純資産合計	3,166,109	—	3,166,109	資本合計
負債・純資産合計	5,219,284	—	5,219,284	負債及び資本合計

③ 表示組替表：

連結財政状態計算書項目（2015年3月31日現在）

（単位：百万円）

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
資産の部				資産
固定資産				非流動資産
有形固定資産				
電気通信事業固定資産				
機械設備	653,448	△653,448	—	
空中線設備	346,349	△346,349	—	
市内線路設備	113,720	△113,720	—	
市外線路設備	5,843	△5,843	—	
土木設備	20,361	△20,361	—	
海底線設備	2,397	△2,397	—	
建物	155,845	△155,845	—	
構築物	24,859	△24,859	—	
土地	247,779	△247,779	—	
建設仮勘定	177,912	△177,912	—	
その他の有形固定資産	28,084	△28,084	—	
附帯事業有形固定資産	381,384	△381,384	—	
		2,157,982	2,157,982	有形固定資産
無形固定資産				
電気通信事業固定資産				
施設利用権	12,449	△12,449	—	
ソフトウェア	196,808	△196,808	—	
のれん	18,314	△18,314	—	
その他の無形固定資産	7,991	△7,991	—	
附帯事業無形固定資産	529,004	△529,004	—	
		322,025	322,025	のれん
		685,385	685,385	無形資産
投資その他の資産				
投資有価証券	50,595	△50,595	—	
関係会社株式	61,161	293	61,453	持分法で会計処理されている投資
関係会社出資金	293	△293	—	
関係会社長期貸付金	95,300	△95,300	—	
長期前払費用	247,985	△247,985	—	
退職給付に係る資産	26,035	—	26,035	退職給付に係る資産
繰延税金資産	92,774	47,190	139,964	繰延税金資産
その他の投資及びその他の資産	90,466	△90,466	—	
貸倒引当金	△44,729	44,729	—	
		189,069	189,069	その他の長期金融資産
		7,705	7,705	その他の非流動資産
固定資産合計	3,542,428	47,190	3,589,618	非流動資産合計
流動資産				流動資産
現金及び預金	264,240	11,696	275,936	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,173,434	57,893	1,231,327	営業債権及びその他の債権
未収入金	81,126	△81,126	—	
有価証券	20,320	△20,320	—	
貯蔵品	79,233	2,346	81,579	棚卸資産
繰延税金資産	47,190	△47,190	—	
その他の流動資産	64,830	△64,830	—	
貸倒引当金	△22,436	22,436	—	
		19,974	19,974	その他の短期金融資産
		51,930	51,930	その他の流動資産
流動資産合計	1,707,937	△47,190	1,660,747	流動資産合計
資産合計	5,250,365	—	5,250,365	資産合計

(単位：百万円)

日本基準 表示科目	日本基準	表示の 組替	表示の 組替後	IFRS表示科目
負債の部				負債
固定負債				非流動負債
社債	215,000	△215,000	—	
長期借入金	609,318	△609,318	—	
		824,318	824,318	借入金及び社債
退職給付に係る負債	14,826	—	14,826	退職給付に係る負債
ポイント引当金	75,245	△75,245	—	
その他の固定負債	138,972	△138,972	—	
		46,315	46,315	その他の長期金融負債
		39,571	39,571	繰延税金負債
		53,087	53,087	その他の非流動負債
固定負債合計	1,053,362	△75,245	978,116	非流動負債合計
流動負債				流動負債
1年以内に期限到来の固定負債	133,789	△17,279	116,510	借入金及び社債
支払手形及び買掛金	101,739	383,778	485,517	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,140	△3,140	—	
未払金	409,109	△409,109	—	
未払費用	30,417	△30,417	—	
未払法人税等	164,332	714	165,046	未払法人所得税
前受金	42,960	△42,960	—	
賞与引当金	26,843	△26,843	—	
その他の流動負債	45,926	△45,926	—	
		20,419	20,419	その他の短期金融負債
		246,007	246,007	その他の流動負債
流動負債合計	958,254	75,245	1,033,500	流動負債合計
負債合計	2,011,616	—	2,011,616	負債合計
純資産の部				資本
株主資本				親会社の所有者に帰属する持分
資本金	141,852	—	141,852	資本金
資本剰余金	385,943	34	385,977	資本剰余金
利益剰余金	2,586,144	—	2,586,144	利益剰余金
自己株式	△161,822	—	△161,822	自己株式
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	21,117	△21,117	—	
繰延ヘッジ損益	△1,993	1,993	—	
為替換算調整勘定	22,648	△22,648	—	
退職給付に係る調整累計額	16,685	△16,685	—	
		58,457	58,457	その他の包括利益累計額
			3,010,608	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	34	△34	—	
少数株主持分	228,141	—	228,141	非支配持分
純資産合計	3,238,749	—	3,238,749	資本合計
負債・純資産合計	5,250,365	—	5,250,365	負債及び資本合計

④ 表示組替表：

要約四半期連結損益計算書項目（2014年12月31日に終了した9ヶ月）

（単位：百万円）

	日本基準	表示の組替							小計	表示の 組替後
		売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・費用 への組替	持分法による 投資損益 への組替	金融 収益・費用 への組替	その他の 営業外損益 への組替		
《日本基準》										
電気通信事業営業収益	2,022,655	△2,022,655	－	－	－	－	－	－	△2,022,655	－
附帯事業営業収益	1,329,269	△1,329,269	－	－	－	－	－	－	△1,329,269	－
電気通信事業営業費用										
営業費	520,005	－	△93,335	△426,670	－	－	－	－	△520,005	－
運用費	32	－	△32	－	－	－	－	－	△32	－
施設保全費	198,651	－	△198,651	－	－	－	－	－	△198,651	－
共通費	1,729	－	－	△1,729	－	－	－	－	△1,729	－
管理費	58,265	－	△68	△58,197	－	－	－	－	△58,265	－
試験研究費	4,528	－	－	△4,528	－	－	－	－	△4,528	－
減価償却費	282,579	－	△282,023	△557	－	－	－	－	△282,579	－
固定資産除却費	17,723	－	△17,723	－	－	－	－	－	△17,723	－
通信設備使用料	290,696	－	△290,696	－	－	－	－	－	△290,696	－
租税公課	30,900	－	△24,538	△6,361	－	－	－	－	△30,900	－
附帯事業営業費用	1,361,795	－	△910,817	△450,978	－	－	－	－	△1,361,795	－
営業利益	585,022	△3,351,924	1,817,882	949,020	－	－	－	－	△585,022	－
営業外収益										
受取利息	606	－	－	－	－	－	△606	－	△606	－
受取配当金	1,822	－	－	－	－	－	△1,822	－	△1,822	－
持分法による投資利益	4,334	－	－	－	－	△4,334	－	－	△4,334	－
為替差益	6,332	－	－	－	－	－	△6,332	－	△6,332	－
雑収入	6,756	－	－	－	△6,756	－	－	－	△6,756	－
営業外費用										
支払利息	9,114	－	－	－	－	－	△9,114	－	△9,114	－
雑支出	2,655	－	－	△137	△2,367	－	△151	－	△2,655	－
経常利益	593,103	△3,351,924	1,817,882	949,157	△4,389	△4,334	506	－	△593,103	－
特別利益										
固定資産売却益	145	－	－	－	△145	－	－	－	△145	－
投資有価証券売却益	4,919	－	－	－	－	－	△4,919	－	△4,919	－
関係会社株式売却益	1,157	－	－	－	－	－	－	△1,157	△1,157	－
持分変動利益	3,596	－	－	－	－	－	－	△3,596	△3,596	－
特別損失										
固定資産売却損	311	－	－	－	△311	－	－	－	△311	－
減損損失	5,844	－	△5,844	－	－	－	－	－	△5,844	－
固定資産除却損	2,853	－	△2,853	－	－	－	－	－	△2,853	－
税金等調整前四半期純利益	593,911	△3,351,924	1,826,580	949,157	△4,223	△4,334	△4,413	△4,753	△593,911	－
《IFRS》										
売上高	－	3,351,924	－	－	－	－	－	－	3,351,924	3,351,924
売上原価	－	－	1,826,580	－	－	－	－	－	1,826,580	1,826,580
売上総利益	－	3,351,924	△1,826,580	－	－	－	－	－	1,525,344	1,525,344
販売費及び一般管理費	－	－	－	949,157	－	－	－	－	949,157	949,157
その他の収益	－	－	－	－	6,901	－	－	－	6,901	6,901
その他の費用	－	－	－	－	2,678	－	－	－	2,678	2,678
持分法による投資利益	－	－	－	－	－	4,334	－	－	4,334	4,334
営業利益	－	3,351,924	△1,826,580	△949,157	4,223	4,334	－	－	584,745	584,745
金融収益	－	－	－	－	－	－	13,678	－	13,678	13,678
金融費用	－	－	－	－	－	－	9,265	－	9,265	9,265
その他の営業外損益	－	－	－	－	－	－	－	4,753	4,753	4,753
税引前四半期利益	－	3,351,924	△1,826,580	△949,157	4,223	4,334	4,413	4,753	593,911	593,911

⑤ 表示組替表：
要約四半期連結損益計算書項目（2014年12月31日に終了した3ヶ月）

（単位：百万円）

	日本基準	表示の組替								表示の 組替後
		売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・費用 への組替	持分法による 投資損益 への組替	金融 収益・費用 への組替	その他の 営業外損益 への組替	小計	
《日本基準》										
電気通信事業営業収益	679,460	△679,460	－	－	－	－	－	－	△679,460	－
附帯事業営業収益	540,529	△540,529	－	－	－	－	－	－	△540,529	－
電気通信事業営業費用										
営業費	172,192	－	△30,284	△141,908	－	－	－	－	△172,192	－
運用費	10	－	△10	－	－	－	－	－	△10	－
施設保全費	65,823	－	△65,823	－	－	－	－	－	△65,823	－
共通費	531	－	－	△531	－	－	－	－	△531	－
管理費	19,481	－	△16	△19,464	－	－	－	－	△19,481	－
試験研究費	1,405	－	－	△1,405	－	－	－	－	△1,405	－
減価償却費	98,320	－	△98,132	△188	－	－	－	－	△98,320	－
固定資産除却費	2,656	－	△2,656	－	－	－	－	－	△2,656	－
通信設備使用料	101,248	－	△101,248	－	－	－	－	－	△101,248	－
租税公課	9,661	－	△7,996	△1,665	－	－	－	－	△9,661	－
附帯事業営業費用	548,394	－	△381,367	△167,027	－	－	－	－	△548,394	－
営業利益	200,268	△1,219,989	687,533	332,189	－	－	－	－	△200,268	－
営業外収益										
受取利息	217	－	－	－	－	－	△217	－	△217	－
受取配当金	655	－	－	－	－	－	△655	－	△655	－
持分法による投資利益	1,967	－	－	－	－	△1,967	－	－	△1,967	－
為替差益	4,127	－	－	－	－	－	△4,127	－	△4,127	－
雑収入	2,267	－	－	－	△2,267	－	－	－	△2,267	－
営業外費用										
支払利息	2,975	－	－	－	－	－	△2,975	－	△2,975	－
雑支出	691	－	－	△92	△584	－	△15	－	△691	－
経常利益	205,834	△1,219,989	687,533	332,281	△1,683	△1,967	△2,008	－	△205,834	－
特別利益										
固定資産売却益	145	－	－	－	△145	－	－	－	△145	－
関係会社株式売却益	△81	－	－	－	－	－	－	81	81	－
持分変動利益	△37	－	－	－	－	－	－	37	37	－
特別損失										
固定資産売却損	116	－	－	－	△116	－	－	－	△116	－
減損損失	61	－	△61	－	－	－	－	－	△61	－
固定資産除却損	2,853	－	△2,853	－	－	－	－	－	△2,853	－
税金等調整前四半期純利益	202,832	△1,219,989	690,447	332,281	△1,713	△1,967	△2,008	118	△202,832	－
《IFRS》										
売上高	－	1,219,989	－	－	－	－	－	－	1,219,989	1,219,989
売上原価	－	－	690,447	－	－	－	－	－	690,447	690,447
売上総利益	－	1,219,989	△690,447	－	－	－	－	－	529,542	529,542
販売費及び一般管理費	－	－	－	332,281	－	－	－	－	332,281	332,281
その他の収益	－	－	－	－	2,413	－	－	－	2,413	2,413
その他の費用	－	－	－	－	700	－	－	－	700	700
持分法による投資利益	－	－	－	－	－	1,967	－	－	1,967	1,967
営業利益	－	1,219,989	△690,447	△332,281	1,713	1,967	－	－	200,941	200,941
金融収益	－	－	－	－	－	－	4,999	－	4,999	4,999
金融費用	－	－	－	－	－	－	2,991	－	2,991	2,991
その他の営業外損益	－	－	－	－	－	－	－	△118	△118	△118
税引前四半期利益	－	1,219,989	△690,447	△332,281	1,713	1,967	2,008	△118	202,832	202,832

⑥ 表示組替表：

連結損益計算書項目（2015年3月31日に終了した1年間）

（単位：百万円）

	日本基準	表示の組替								表示の 組替後
		売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・費用 への組替	持分法による 投資損益 への組替	金融 収益・費用 への組替	その他の 営業外損益 への組替	小計	
《日本基準》										
電気通信事業営業収益	2,734,555	△2,734,555	—	—	—	—	—	—	△2,734,555	—
附帯事業営業収益	1,838,588	△1,838,588	—	—	—	—	—	—	△1,838,588	—
電気通信事業営業費用										
営業費	733,092	—	△156,480	△576,612	—	—	—	—	△733,092	—
運用費	43	—	△43	—	—	—	—	—	△43	—
施設保全費	270,154	—	△270,154	—	—	—	—	—	△270,154	—
共通費	2,330	—	—	△2,330	—	—	—	—	△2,330	—
管理費	81,974	—	△86	△81,888	—	—	—	—	△81,974	—
試験研究費	6,555	—	—	△6,555	—	—	—	—	△6,555	—
減価償却費	383,639	—	△382,666	△973	—	—	—	—	△383,639	—
固定資産除却費	25,304	—	△25,303	△1	—	—	—	—	△25,304	—
通信設備使用料	392,130	—	△392,130	—	—	—	—	—	△392,130	—
租税公課	40,868	—	△32,696	△8,172	—	—	—	—	△40,868	—
附帯事業営業費用	1,895,756	—	△1,251,509	△644,247	—	—	—	—	△1,895,756	—
営業利益	741,299	△4,573,142	2,511,065	1,320,778	—	—	—	—	△741,299	—
営業外収益										
受取利息	976	—	—	—	—	—	△976	—	△976	—
受取配当金	1,829	—	—	—	—	—	△1,829	—	△1,829	—
持分法による投資利益	5,802	—	—	—	—	△5,802	—	—	△5,802	—
為替差益	5,585	—	—	—	—	—	△5,585	—	△5,585	—
雑収入	13,412	—	—	—	△13,412	—	—	—	△13,412	—
営業外費用										
支払利息	12,273	—	—	—	—	—	△12,273	—	△12,273	—
雑支出	4,227	—	—	△69	△4,026	—	△131	—	△4,227	—
経常利益	752,403	△4,573,142	2,511,065	1,320,848	△9,386	△5,802	4,014	—	△752,403	—
特別利益										
固定資産売却益	224	—	—	—	△224	—	—	—	△224	—
投資有価証券売却益	51,588	—	—	—	—	—	△51,588	—	△51,588	—
関係会社株式売却益	1,237	—	—	—	—	—	—	△1,237	△1,237	—
持分変動利益	3,596	—	—	—	—	—	—	△3,596	△3,596	—
工事負担金等受入額	709	—	—	—	△709	—	—	—	△709	—
特別損失										
固定資産売却損	498	—	—	—	△498	—	—	—	△498	—
減損損失	42,116	—	△42,116	—	—	—	—	—	△42,116	—
固定資産除却損	12,160	—	△12,160	—	—	—	—	—	△12,160	—
投資有価証券評価損	532	—	—	—	—	—	△532	—	△532	—
工事負担金等圧縮額	709	—	—	—	△709	—	—	—	△709	—
海外子会社事業損失	33,799	—	—	—	△33,799	—	—	—	△33,799	—
税金等調整前当期純利益	719,944	△4,573,142	2,565,341	1,320,848	24,687	△5,802	△47,042	△4,833	△719,944	—

(単位：百万円)

	日本基準	表示の組替							表示の 組替後
		売上高 への組替	売上原価 への組替	販売費及び 一般管理費 への組替	その他の 収益・費用 への組替	持分法によ る投資損益 への組替	金融 収益・費用 への組替	その他の 営業外損益 への組替	
《IFRS》									
売上高	—	4,573,142	—	—	—	—	—	—	4,573,142
売上原価	—	—	2,565,341	—	—	—	—	—	2,565,341
売上総利益	—	4,573,142	△2,565,341	—	—	—	—	—	2,007,801
販売費及び一般管理費	—	—	—	1,320,848	—	—	—	—	1,320,848
その他の収益	—	—	—	—	14,345	—	—	—	14,345
その他の費用	—	—	—	—	39,032	—	—	—	39,032
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	5,802	—	—	5,802
営業利益	—	4,573,142	△2,565,341	△1,320,848	△24,687	5,802	—	—	668,069
金融収益	—	—	—	—	—	—	59,978	—	59,978
金融費用	—	—	—	—	—	—	12,936	—	12,936
その他の営業外損益	—	—	—	—	—	—	—	4,833	4,833
税引前当期利益	—	4,573,142	△2,565,341	△1,320,848	△24,687	5,802	47,042	4,833	719,944

(9) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しております。

ワイヤレスブロードバンドサービスを行っているUQコミュニケーションズ（株）（以下「UQ」）については、議決権の32.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用しておりました。一方、当社はUQの筆頭株主であること、UQの取締役会の構成員の半数※であるものの、代表権は当社からの取締役が有していること、また、UQの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社は取締役会等を通じてUQにパワーを有しております。よって、IFRSの適用にあたり、UQ設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

※ 前第2四半期連結会計期間より取締役会の構成員の過半数となっております。

(10) 報告期間の統一

日本基準においては、子会社または持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社または持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。

なお、日本基準においても前連結会計年度末に、一部を除く子会社または持分法適用会社の決算日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社または持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日を報告日として作成しております。そのため、日本基準では、子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月分の損益については連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、前連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。一方、IFRSでは、前連結会計年度は会計期間を12ヶ月として連結財務諸表を作成していることから、日本基準とIFRSで差異が生じております。

(11) 認識・測定の違いに関する注記

IFRS適用に伴う利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
日本基準の利益剰余金	2,283,459	2,509,184	2,586,144
連結範囲の差異	1,250	△1,403	△2,420
報告期間の統一等	4,866	7,367	—
認識・測定の違い			
A. のれん	—	18,854	26,883
B. 有形固定資産及び無形資産	234,569	217,144	207,822
C. IFRS移行日の累積為替換算差額	12,784	12,784	12,784
D. 収益認識	△96,923	△103,682	△101,413
E. 金融商品	△90,334	△93,759	△92,029
F. 従業員給付	△3,895	△2,124	11,034
G. 関連会社に対する投資	62	760	1,088
H. 企業結合	1,520	△6,548	△7,184
I. 賦課金	△21,559	△5,359	△23,020
J. 税金	1,801	1,669	1,006
その他	△480	2,751	1,246
各種調整仕訳の税効果及び非支配 持分の増減	47,261	55,046	64,883
認識・測定の違い合計	84,805	97,536	103,101
IFRSの利益剰余金	2,374,381	2,612,684	2,686,824

※上表のA～J及び「その他」は税効果考慮前の金額を表示しております。

IFRS適用に伴う税引前四半期（当期）利益に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本基準の税金等調整前四半期 (当期) 純利益	593,911	202,832	719,944
連結範囲の差異	134	743	△1,728
報告期間の統一等	2,082	3,030	△4,273
認識・測定の違い			
A. のれん	20,242	6,934	28,158
B. 有形固定資産及び無形資産	△17,414	△1,431	△26,586
C. IFRS移行日の累積為替換算 差額	—	—	—
D. 収益認識	△6,759	6,186	△4,490
E. 金融商品	△6,328	△515	△53,009
F. 従業員給付	1,688	336	2,084
G. 関連会社に対する投資	699	253	1,027
H. 企業結合	△1,634	△690	△1,867
I. 賦課金	16,199	5,405	△1,461
J. 税金	3,815	1,222	5,193
その他	1,181	740	△126
認識・測定の違い合計	11,690	18,439	△51,077
IFRSの税引前四半期（当期）利益	607,816	225,044	662,867

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日（2014年4月1日）時点において、のれんの減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日（2014年4月1日）時点で、のれんの減損損失については認識しておりません。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第3四半期 連結会計期間 （2014年12月31日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
のれんの増加	—	18,854	26,883
利益剰余金の増加	—	18,854	26,883

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
販売費及び一般管理費の減少	20,242	6,934	28,158
税引前四半期（当期）利益の増加	20,242	6,934	28,158

B. 有形固定資産及び無形資産

- a. IFRSの適用にあたり、有形固定資産及び無形資産の減価償却方法、耐用年数、残存価額に係る見積りを見直しております。有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは減価償却方法の見直しを行い、定額法を採用しております。これらに伴い、日本基準での有形固定資産及び無形資産の帳簿価額とIFRSでの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額との間に差異が生じております。
- b. 一部の広告宣伝及び販売促進活動に関する支出について、日本基準では資産として計上し、一定期間にわたって費用として認識していましたが、IFRSでは、発生時に一時費用として認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の増加	243,971	231,269	221,627
無形資産の減少	△9,402	△14,125	△13,805
利益剰余金の増加	234,569	217,144	207,822

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の増加	△17,124	△1,318	△25,616
販売費及び一般管理費の減少	1,646	407	2,075
その他の収益の増加(△は減少)	△1	32	△3
その他の費用の増加	△1,935	△553	△3,042
税引前四半期(当期)利益の減少	△17,414	△1,431	△26,586

C. IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日（2014年4月1日）現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が12,784百万円増加しております。

D. 収益認識

- 当社グループが携帯端末の代理店に対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは携帯端末の販売時点で、手数料の将来発生見込額を収益から控除しております。なお、これに伴い、期末の棚卸資産の評価にあたって、IFRSでは、手数料の将来発生見込額を正味実現可能価額の金額に反映させております。
- お客様に対して支払っている対価について、日本基準では発生時に費用として認識しておりましたが、IFRSでは販売及びマーケティング活動の基礎となるような他の経済的実態が存在する場合を除き、関連する収益の認識時点で、その収益から控除しております。
- 契約事務手数料、機種変更手数料、固定通信サービス及びCATVサービスに係る工事料の初期一括収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識しておりましたが、IFRSでは見積平均契約期間等にわたり収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括収入の金額を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しております。
- 日本基準においては、お客様へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を営業費用に計上しておりました。一方、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、お客様がポイントを使用した時点で収益認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第3四半期 連結会計期間 （2014年12月31日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
無形資産の増加	15,885	14,473	14,002
その他の非流動資産の増加	47,193	59,290	63,359
棚卸資産の減少	△2,489	△5,026	△4,392
営業債権及びその他の債権の減少	△2	—	—
その他の流動資産の増加	23,333	25,387	23,316
その他の非流動負債の増加	△105,013	△114,850	△118,167
営業債務及びその他の債務の増加	△13,223	△21,293	△20,305
その他の流動負債の増加	△62,609	△61,663	△59,226
利益剰余金の減少	△96,923	△103,682	△101,413

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上高の減少	△161,432	△63,852	△230,663
売上原価の減少（△は増加）	△2,538	4,731	△1,903
販売費及び一般管理費の減少	157,211	65,306	228,076
税引前四半期（当期）利益の増加 （△は減少）	△6,759	6,186	△4,490

E. 金融商品

- a. 借入金に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。
- b. 日本基準では、時価のない有価証券（非上場株式）は取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。そのため、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益累計額として認識しております。
- c. 日本基準では、株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失を損益として認識しておりました。IFRSでは、株式等の資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益として表示することを選択できます。この選択を行った場合、株式等の資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、連結損益計算書で認識されず、その他の包括利益で認識しております。
- d. 日本基準では、資本性金融商品を発行又は取得する際の取引費用を損益として認識しておりましたが、IFRSでは、資本取引の費用は資本剰余金から直接控除しております。
- e. 日本基準では、当社グループが発行した一部の優先株式について、資本として計上しておりましたが、IFRSでは、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているため、金融負債として認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の長期金融資産の増加	4,050	3,876	3,887
その他の非流動資産の増加	1,632	1,458	1,425
借入金及び社債（非流動）の減少	1,642	1,574	1,617
その他の長期金融負債の増加	△96,532	△97,914	△98,366
借入金及び社債（流動）の減少	215	157	150
資本剰余金（税引前）の減少	641	641	641
その他の包括利益累計額（税引前）の増加	△1,982	△3,553	△1,384
利益剰余金の減少	△90,334	△93,759	△92,029

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少 (△は増加)	3	0	△15
その他の収益の減少	—	—	△150
金融収益の減少	△4,938	△1	△51,608
金融費用の増加	△1,393	△515	△1,237
税引前四半期（当期）利益の減少	△6,328	△515	△53,009

(単位：百万円)

(連結包括利益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の変動額	2,805	836	32,706
その他の包括利益（税引後）の増加	2,805	836	32,706

F. 従業員給付

- a. 日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは、負債として認識しております。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の数理計算上の差異は、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識したうえで、一定期間にわたって費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、日本基準では、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しておりましたが、IFRS上は発生時に費用で認識しております。
- c. 日本基準とIFRSの間で数理計算上の仮定の相違が存在するため、退職給付費用を追加認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第3四半期 連結会計期間 （2014年12月31日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の減少	△112	△110	△119
退職給付に係る資産の減少	—	△884	—
その他の流動負債の増加	△13,452	△13,231	△13,322
その他の包括利益累計額（税引前）の減少	9,669	12,101	24,475
利益剰余金の増加（△は減少）	△3,895	△2,124	11,034

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
売上原価の減少	316	103	418
販売費及び一般管理費の減少	1,373	233	1,666
税引前四半期（当期）利益の増加	1,688	336	2,084

（単位：百万円）

（連結包括利益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
確定給付型年金制度の再測定額	△1,588	△563	△1,731
その他の包括利益（税引後）の減少	△1,588	△563	△1,731

G. 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSでは償却はしていません。なお、IFRS移行日（2014年4月1日）時点において、のれん相当額を含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しております。その結果、IFRS移行日（2014年4月1日）時点で、のれん相当額を含む関連会社に対する投資については減損損失を認識していません。その他、持分法を適用するにあたって、関連会社の財務諸表を日本基準からIFRSに組替えたことにより、差異が生じております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

（連結財政状態計算書）	IFRS移行日 （2014年4月1日）	前第3四半期 連結会計期間 （2014年12月31日）	前連結会計年度 （2015年3月31日）
持分法で会計処理されている投資の増加	6	705	1,033
資本剰余金（税引前）の減少	37	37	37
その他の包括利益累計額（税引前）の減少	18	18	18
利益剰余金の増加	62	760	1,088

（単位：百万円）

（連結損益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
持分法による投資利益の増加	699	253	1,027
税引前四半期（当期）利益の増加	699	253	1,027

（単位：百万円）

（連結包括利益計算書）	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	前第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分相当額	△616	△93	△1,262
その他の包括利益（税引後）の 減少	△616	△93	△1,262

H. 企業結合

- a. 企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上しておりますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用として認識しております。
- b. 日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引・一部売却取引）は外部取引として処理され、のれん又は損益の調整を行っております。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれん又は損益の調整は行わず、資本剰余金の変動しております。
- c. 過去の企業結合で、日本基準では、無形資産として認識していなかった顧客関連資産について、IFRSでは、無形資産の要件を充足するものについては、無形資産として計上しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれんの減少	△5,645	△5,720	△5,772
無形資産の増加	6,970	5,648	5,208
持分法で会計処理されている投資の増加 (△は減少)	148	△22,841	△22,858
資本剰余金(税引前)の減少	48	16,365	16,239
利益剰余金の増加(△は減少)	1,520	△6,548	△7,184

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の増加	△1,474	△485	△1,568
その他の収益の減少	△205	△205	△344
その他の費用の減少(△は増加)	44	△1	45
税引前四半期(当期)利益の減少	△1,634	△690	△1,867

I. 賦課金

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の流動資産の減少	—	△4,725	—
営業債務及びその他の債務の増加	△21,559	△634	△23,020
利益剰余金の減少	△21,559	△5,359	△23,020

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価の減少(△は増加)	14,967	4,995	△526
販売費及び一般管理費の減少 (△は増加)	1,232	410	△935
税引前四半期(当期)利益の増加 (△は減少)	16,199	5,405	△1,461

J. 税金

- 減価償却方法の見直しなど連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、将来減算一時差異について課税所得が生じる可能性をIFRSに基づいて検討し、回収可能と判断した部分につき繰延税金資産を認識しております。
- 外形標準課税の付加価値割について、日本基準では営業費用に含めておりましたが、IFRSでは法人所得税費用に含めております。

当該差異による影響の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(連結財政状態計算書)	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産の増加	1,692	1,945	1,489
繰延税金負債の減少(△は増加)	108	△275	△483
利益剰余金の増加	1,801	1,669	1,006

(単位：百万円)

(連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費の減少	3,815	1,222	5,193
税引前四半期(当期)利益の増加	3,815	1,222	5,193

(12) キャッシュ・フローの調整に関する注記

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

（連結キャッシュ・フロー計算書）	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	681,659	△581,295	△113,431
連結範囲の差異	8,099	16,086	△60,450
報告期間の統一	201	△293	36
認識・測定の違い	△1,823	22,255	△23,240
IFRS	688,137	△543,247	△197,084

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

（連結キャッシュ・フロー計算書）	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	962,249	△674,520	△224,862
連結範囲の差異	12,836	11,173	△60,496
報告期間の統一	△4,309	3,229	△14
認識・測定の違い	△2,024	24,373	△25,157
IFRS	968,752	△635,745	△310,528

キャッシュ・フローの表示区分に関する主な差異の内容は以下のとおりであります。

- a. 支配の喪失を伴わない子会社株式の売却に伴う収入について、日本基準では、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、IFRSでは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。
- b. 連結からの除外に伴い、子会社時に保有していた現金及び預金について、日本基準では、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」に含めておりましたが、IFRSでは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表（2016年3月期第3四半期）は、2016年2月12日に当社代表取締役社長田中孝司によって承認されております。

2 【その他】

2015年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………87,712百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2015年12月7日

(注) 2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

なお、上記配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する自社の株式に対する配当金61百万円は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2016年2月12日

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年2月12日
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中孝司は、当社の第32期第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。